

第6号 令和6年度長崎市一般会計予算

【目次】	【予算書ページ】	【ページ】
2款1項1目 一般管理費		
1 がんばらんば長崎市応援寄附推進費	108～109	3～9
《債務負担行為》ふるさと納税事務等委託	334～335	10～12
2款1項6目 財産管理費		
1 旧ながさき式見ハイツ管理費事務費	118～119	13～17
7款1項2目 商工振興費		
1 新産業・起業チャレンジ促進費	226～227	18～25
2 海洋産業人材育成支援費補助金	226～227	26～31
3 商店街等にぎわい創出支援費補助金	226～227	32～38
4 企業立地推進費	228～229	39～45
5 企業立地用地検討調査費	228～229	46～49
6 若年者雇用促進費	228～229	50～59

次ページへ

第6号 令和6年度長崎市一般会計予算

【目次】	【予算書ページ】	【ページ】
7款1項2目 商工振興費		
7 多様な人材雇用促進費	230～231	60～73
8 企業連携型奨学金返還支援事業費	230～231	74～78
9 【単独】商工振興施設整備事業費		
市民生活プラザ	230～231	79～82
10 【単独】企業立地用地整備事業費		
為石町	230～231	83～88
11 【単独】商店街等にぎわい創出支援事業費補助金		
商店街共同施設等	230～231	89～92
7款1項3目 市場費		
1 市設小売市場費	230～231	93～101

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
108～109	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	7-1	がんばらんば長崎市応援寄附 推進費	1,024,569 千円

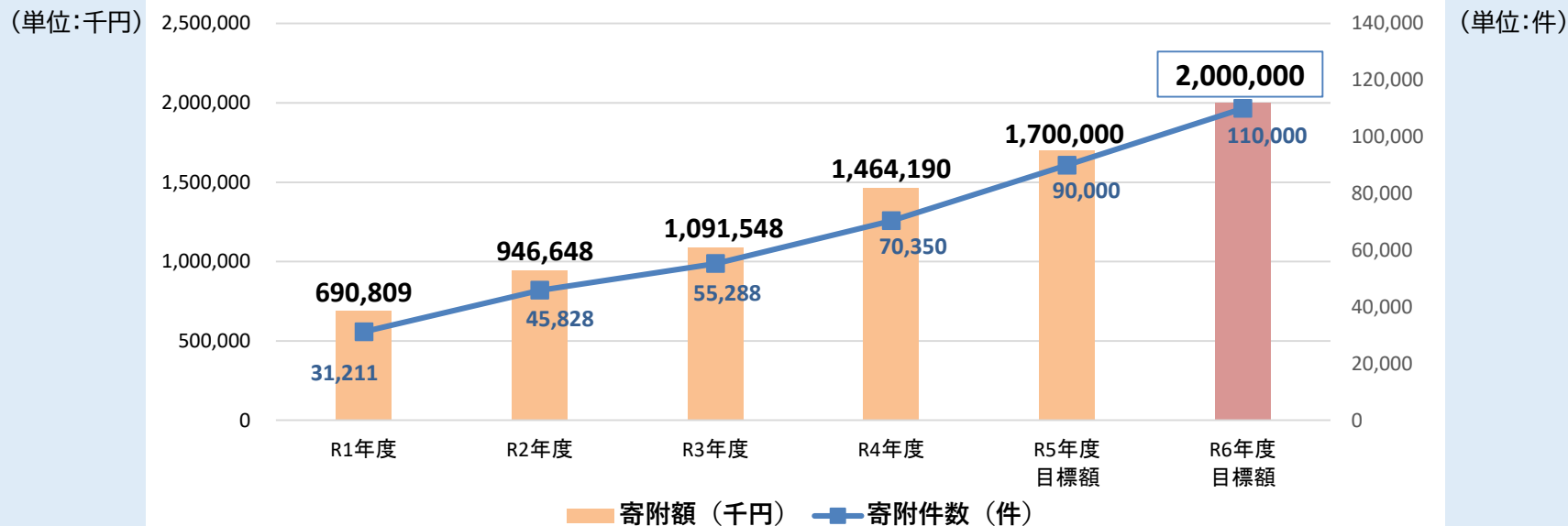
1 現状(と課題)

- ・ ふるさと納税制度を通じて、長崎市の魅力ある返礼品を域外へ発信し、地域経済の活性化を図るとともに、寄附額の増加をめざすもの。
- ・ 寄附受入額は、令和元年度以降、毎年増加している。
- ・ ふるさと納税は、全国的にも寄附受入額が増加しており、今後も成長を続ける可能性がある。
- ・ 市民が市外にふるさと納税を行うことによる、市民税控除額も増加している。
- ・ 令和5年10月の総務省のルール変更により、ふるさと納税の募集に要する費用を、これまで以上に抑える必要がある。
- ・ 企業版ふるさと納税にも取り組んでおり、「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業に対し、企業から寄附を募っている。

2 対応方針

- ・ 令和6年度も引き続き、寄附者に長崎市を選んでもらえるような情報発信や返礼品の充実などに取り組む。
- ・ 特に、長崎市の食や観光の強みを活かした魅力ある返礼品の充実を図る。
- ・ 新たにクラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域課題の解決に直接寄附金を募る。
- ・ 企業版ふるさと納税に関して、企業に対する効果的なアプローチを行う。

【参考1】ふるさと納税受入額・件数の推移



【参考2】ふるさと納税歳入・歳出決算額の推移

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (当初予算額)	令和6年度 (当初予算額)
歳入(寄附)額 ①	690,809	946,648	1,091,548	1,464,190	1,700,000	2,000,000
寄附件数	31,211件	45,828件	55,288件	70,350件	90,000件	110,000件
歳出額(人件費含) ②	387,562	513,070	577,864	768,646	992,497	1,034,501
市民税控除額③	366,586	403,496	530,395	688,700	821,032	未定
収支 ①-(②+③)	▲63,339	30,082	▲16,711	6,844		

※ 上記斜字(令和5年度及び令和6年度の「歳入(寄附)額 ①」「寄附件数」「歳出額(人件費含) ②」)は、当初予算額(件数)。

※ 「市民税控除額③」の75%分は、基準財政収入額から減算され、普通交付税が増額されることにより補填される。

【参考3】 企業版ふるさと納税実績

	寄附活用事業名	寄附受入期間	寄附実績(金額/件数)
1	世界新三大夜景の魅力向上プロジェクト(稲佐山公園スロープカー整備)	平成29～令和元年度	28,050千円/31件
2	長崎市恐竜博物館建設事業	令和2年度	5,100千円/8件
3	全天候型子ども遊戯施設整備事業(愛称:あぐりドーム)	令和3～4年度	6,700千円/10件
4	幸(さいわい)・WAKU×わくプロジェクト(幸町周辺環境整備)～長崎スタジアムシティプロジェクトへの支援～	令和4～6年度	170,600千円/ 21件(令和4年度)
5	原爆資料館進化プロジェクト(展示更新)	令和5年度～	-
6	端島炭坑(軍艦島)を守る世界遺産保全プロジェクト	令和5年度～	-
7	長崎ランタンフェスティバルオブジェ等更新事業	令和5年度～	-

3 事業内容

(1) 情報発信

寄附者の意向や特性に沿ったPR媒体を活用し、ターゲットを絞り、ふるさと納税やまちづくりの取組みに関する情報を発信する。

ア ポータルサイトの内容充実

イ 前年度寄附者等へのパンフレットの送付、メールマガジン配信

ウ ダイジェスト版パンフレット等による観光客へのPR
(観光案内所等)

エ ポータルサイト内の広告やX(旧Twitter)などを活用した情報発信

オ 長崎県人会、長崎市にゆかりがある同窓会、企業訪問等でのPR



(イメージ)

(2) 返礼品の充実

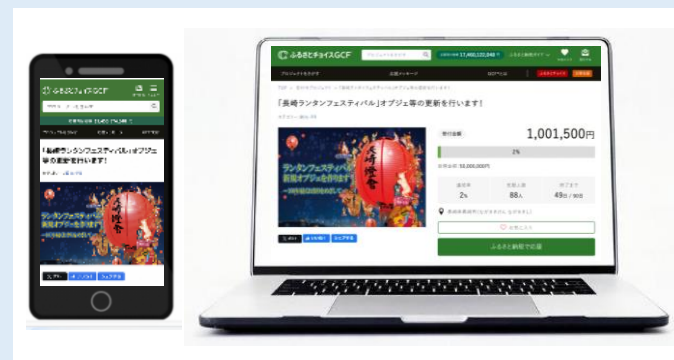
返礼品の新たな掘り起こしや質の向上等により充実を図る。

- ア 関係課、DMO等との連携により、宿泊や体験型商品等、観光分野及び食の返礼品を増やす。
- イ 長崎スタジアムシティ開業に伴う商品の醸成。
- ウ 電子クーポン商品や、着地決済型ふるさと納税の普及により、来訪者による寄附を促す。
- エ 返礼品提供事業者と協力して、返礼品をさらに充実させる。

(3) クラウドファンディング型ふるさと納税(※) の取組み

ふるさと納税の使い道をより具体的にPRすることにより地域課題の解決に直接寄附金を募る。

(※) クラウドファンディング型ふるさと納税
寄附の用途及び効果を明確にし、期間と目標金額
を設けて、事業に対する寄附を募る手法。



(イメージ)

(4) 企業版ふるさと納税の取組み

- ア 寄附者の共感を得られるような寄附活用事業の設定。
- イ 寄附活用事業と関連の深い事業を行っている企業、支店や工場が長崎市に立地している企業等にアプローチを行う。
- ウ 寄附活用事業をPRするパンフレット等を作成。(令和5年度から実施。)
- エ ご寄附いただいた企業を市のHPに掲載、寄附活用施設等への銘板等の設置及び御礼状の贈呈等を行う。(令和5年度から新たに御礼状の贈呈を実施。)



(企業版ふるさと納税パンフレット)

4 予算内訳

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額
返礼品費	寄附額×27%	540,000
ポータルサイト利用料 事務代行委託料	寄附額×平均14.8% ① ふるさとチョイス ② 楽天ふるさと納税 ③ ふるなび ④ さとふる ⑤ ANAのふるさと納税 ⑥ 食べチョク	298,710
返礼品の配送費	寄附額×5% (100,000) 配送管理システム利用料 (7,418)	107,418
広報・PR費	カタログ作成・送付 (10,955) インターネット関連広告 (2,420) 新聞等広告料 (1,375)	14,750
その他事務費	クレジットカード等決済手数料 (37,094) 寄附証明書等郵送料 (11,550) 寄附証明書・封筒印刷製本費 (5,601) ワンストップ特例申請システム利用料 (7,117) 会計年度任用職員報酬等 (962) その他 (1,367)	63,691
		1,024,569

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 1,024,569	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5	千円 1,024,564

※ 保険料個人負担金

【参考4】令和5年度 返礼品受注状況(R5.4~12月)(ジャンル別)

	ジャンル	売上額(円)		受注数(件)		商品数
			構成比		構成比	
1	魚介類(干物、しめさば、西京漬け等)	146,655,150	28.0%	23,381	32.9%	389
2	真珠	74,042,500	14.1%	938	1.3%	495
3	肉(長崎和牛、ローストビーフ、豚肉等)	46,574,872	8.9%	6,314	8.9%	448
4	角煮	37,716,700	7.2%	5,108	7.2%	114
5	カステラ	33,167,368	6.3%	6,811	9.6%	248
6	旅行・ゴルフ	32,434,100	6.2%	1,304	1.8%	54
7	惣菜・加工品(ぶたまん、小籠包、茶碗蒸し等)	26,494,064	5.0%	4,957	7.0%	332
8	カステラを除く菓子(カステラアイス、ゼリー、プリン等)	25,984,760	5.0%	5,713	8.0%	253
9	ちゃんぽん・皿うどん	20,489,800	3.9%	4,923	7.0%	186
10	果物(柑橘類、びわ、いちご等)	18,335,260	3.5%	5,257	7.4%	148
11 ~	その他(雑貨・日用品、カラスミ、調味料、長崎かまぼこ、米・パン、飲料、野菜類、e-チケット他)	62,472,940	11.9%	6,320	8.9%	1,416
合計		524,367,514	100.0%	71,026	100.0%	4,083

【参考5】返礼品数の推移

H26.4	H28.7	H29.9	H30.9	H31.2	R2.2	R3.2	R4.2	R5.2	R6.2
12品	209品	353品	474品	417品	600品	795品	1,252品	2,240品	4,083品

【参考6】「ふるさと納税」に関する基金の設置

「ふるさと納税」に関する基金を設置することとし、「長崎市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例」を本議会（令和6年2月）に提出。

1 基金設置の概要

- ・ 長崎市では、「がんばらんば長崎市応援寄附金（個人版ふるさと納税寄附金）」及び「企業版ふるさと納税寄附金」を受け入れ、当該年度の事業に充てている。
上記2つの寄附金を積み立てるための基金を新たに設置する。

2 基金設置の理由

- ・ 基金の設置により、翌年度以降の事業に寄附金を充てることが可能となるため、寄附者の意向に十分沿いつつ、より柔軟で効果的な運用ができる。

3 基金の内容

基金名	がんばらんば長崎市応援基金	企業版ふるさと納税基金
財源	がんばらんば長崎市応援寄附金	企業版ふるさと納税寄附金
基金充当 想定事業	・ 長崎ランタンフェスティバルオブジェ等更新事業 ・ その他、「がんばらんば長崎市応援寄附金」を受け入れた年度の翌年度以降に活用することが見込まれる事業	・ 長崎ランタンフェスティバルオブジェ等更新事業 ・ 幸（さいわい）・WAKU×わくプロジェクト ・ その他、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業
施行期日	公布の日	公布の日

債務負担行為		期 間	限 度 額 (設 定 額)
ページ	事 項		
334～335	ふるさと納税事務等委託	令和7年度から令和9年度まで	千円 寄附金額に6.6%を乗じた額並びに 返礼品代金及び配送料金

1 現状(と課題)

- ・ 長崎市では、インターネット経由でふるさと納税の申込みができるポータルサイトを開設し、このポータルサイト内のページ作成や返礼品の受発注管理、プロモーション等を行う「ふるさと納税事務代行業務」について、民間事業者に委託している。
- ・ 「ふるさと納税事務代行業務」については、ポータルサイトごとに単年度の委託契約を行ってきたが、魅力ある返礼品の開発やプロモーションを通じて地場産業の活性化を図り、寄附額の増につなげるため、令和3年度に公募型プロポーザル方式により、「さとふる」を除くすべてのポータルサイトの事務代行業務を一括して委託する現在の受注者を決定し、3年間の複数年契約を締結した。
- ・ ポータルサイトを一括し、複数年契約としたことで、返礼品の掘り起こし、返礼品の磨き上げ、ページの作り込みやPR等の情報発信に、一体的に取り組むことができ、返礼品の数及び寄附額が増加し、地場産業の活性化につなげることができた。

2 対応方針

- ・ 令和6年度以降も引き続き、効果的・効率的なプロモーションを図り、寄附額の増大をめざすため、公募型プロポーザル方式により、3年間の複数年契約とするため、令和9年度までの債務負担行為を設定するもの。

【参考】これまで3年間の成果

・現在の委託先：株式会社スチームシップ ・委託期間：令和3年6月～令和6年7月

1 主な取り組み

(1) 返礼品の掘り起こし 茶碗蒸し・蒸し寿司セット（吉宗）、桃太呂ぶたまん、家具（吉永製作所）、ジビエ肉
ゆうこうシマアジ、ゆうこう真鯛の西京焼き、長崎伝統凧、ヒルトン長崎ギフト券など

(2) 返礼品の磨き上げ
 ア 定期便の追加
 イ 低額商品の追加
 ウ 返礼品提供事業者へのサポート
 エ 事業者向け勉強会の実施



【事業者向け勉強会の様子】

(3) 情報発信
 ア 長崎市をイメージしたポータルサイトのデザイン作製
 イ 返礼品ページ画像のブラッシュアップ
 ウ 特集ページの作製
 エ カタログ等デザイン
 オ その他SEO対策（※）等
 （※）キーワード検索をした際、特定ページを上位に表示させる。



【ポータルサイトのデザイン】



【返礼品ページ画像のブラッシュアップ】

◆他商品と並んだ時に目立つよう人を配置



【特集ページ】



【カタログデザイン】

2 成果

(1) 寄附額・寄附件数の増加

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(目標)
946,648千円	1,091,548千円	1,464,190千円	1,700,000千円
45,828件	55,288件	70,350件	90,000件

(2) 返礼品数の増加

R3.2月	R4.2月	R5.2月	R6.2月
795品	1,252品	2,240品	4,083品

3 委託業務の主な内容

- (1) ポータルサイトのページ作成
- (2) プロモーション
- (3) 返礼品の開発・充実
- (4) 返礼品の受発注・配送管理
- (5) 寄附者からの問合せ対応

4 スケジュール

- 令和6年3月 公募型プロポーザル公告
- 〃 5月 受注者決定・契約
(履行期間:令和6年6月から令和9年7月)
- 〃 8月～ 新受注者による寄附受付開始

5 債務負担行為の年度別事業費内訳(見込額)

(単位:千円)

区分 (寄附受入目標額)	令和7年度 (24億円)	令和8年度 (27億円)	令和9年度※ (30億円)	計
事務代行業務委託料	145,500	163,430	37,679	346,609
返礼品代金	549,450	618,300	137,376	1,305,126
配送料金	101,750	114,500	25,440	241,690
合計	796,700	896,230	200,495	1,893,425

※令和9年度は、4～7月(4か月間)の金額

6 財源内訳

金額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
寄附金額に6.6%を乗じた額並びに 返礼品代金及び配送料金	—	—	—	—	全額

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
118~119	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	3-1	旧ながさき式見ハイツ 管理費事務費	千円 7,908

1 現状(と課題)

旧ながさき式見ハイツは、勤労者の余暇の活用と能力の開発向上などの勤労者のための福祉施設として、長崎市の土地に雇用促進事業団が昭和54年に建設し、平成15年にその建物が長崎市へ有償譲渡されたものである。

当該施設は、普通財産として、平成17年10月から民間事業者への貸付けにより、ホテルとして運営されており、平成28年4月からは「長崎あぐりの丘高原ホテル」と名称を変えて運営されている。

現在の賃貸借契約が令和8年3月31日に満了することとなり、期間満了後の当該財産の活用方法を検討するため、当該施設の土地及び建物に係る境界確定等を行う。

2 事業概要

当該土地の境界確定や分筆登記、当該土地・建物に係る不動産鑑定評価を行うもの。

(1)境界確定分筆登記等	7,011千円
(2)不動産鑑定評価	897千円

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 7,908	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 7,908

4 施設概要

(1)土地 長崎市四杖町2671番地1 他10筆 概測26,673.80㎡

(2)建物

ア ホテル(S54.7建築)	鉄筋コンクリート造スレート・鋼板葺地下1階付4階建 5,938.21㎡ 客室33室、会議研修室、結婚式場、宴会場、展望大浴場、食堂、売店
イ 多目的室(H3.7建築)	鉄筋コンクリート造スレート葺2階建 445.08㎡
ウ その他	ペット同伴客室2棟、機械室、倉庫等

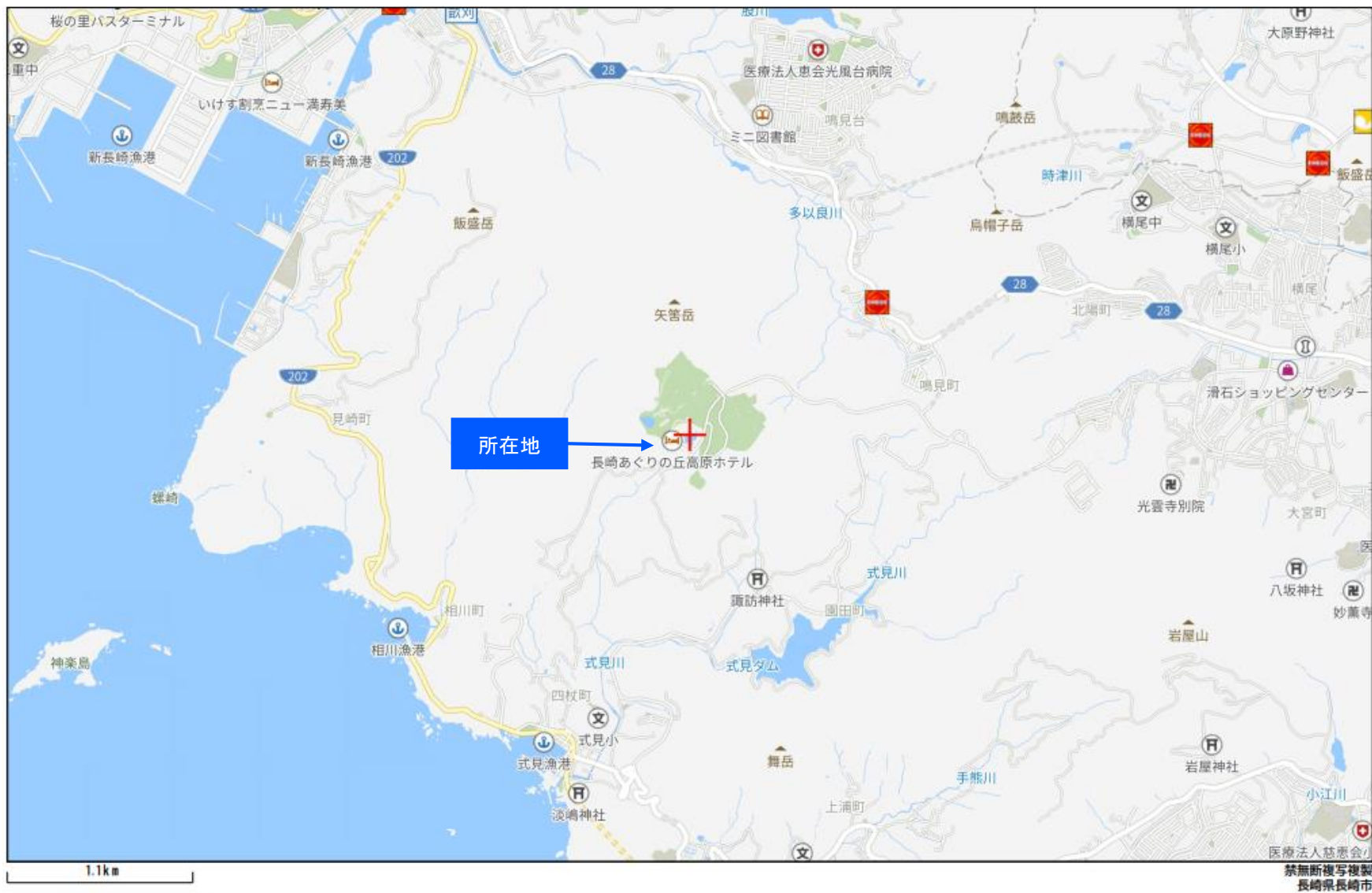
※上記以外に、貸付相手方が建設等を行った建物等(チャペル、グランピング施設、プール、サウナ等)あり

(3)運動施設 グラウンド、テニスコート(現在は駐車場として使用) 7,580㎡

(4)沿革

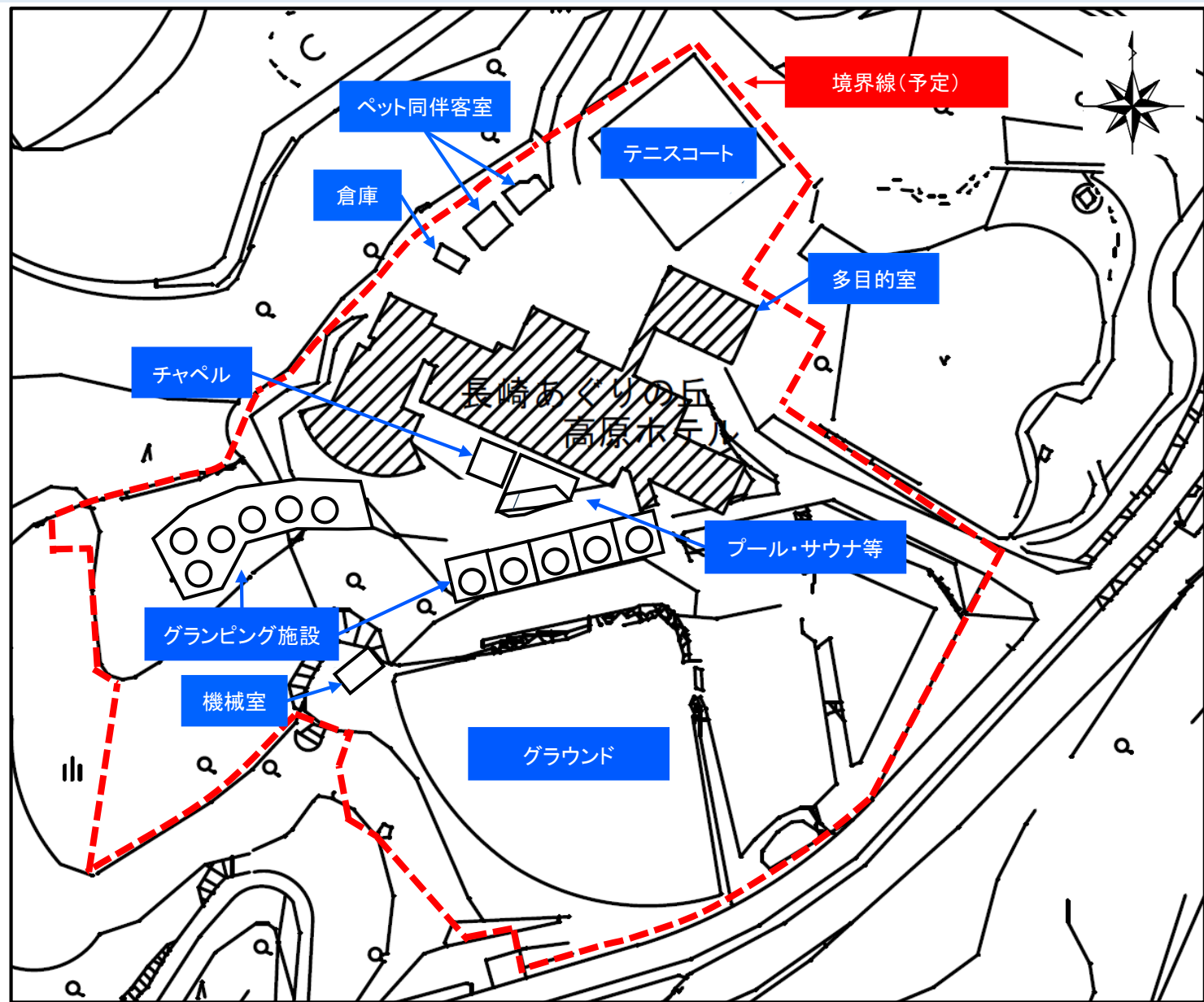
S 54. 7	国(雇用促進事業団(当時))が建設し、(財)長崎勤労総合福祉センターが受託運営。
H 15. 5	長崎市に有償譲渡
H 17. 2	貸付先の公募(応募3者のうち、西日本菱重興産(株)に決定)
H 17. 9	(財)長崎勤労総合福祉センターによる営業を終了。
H 17.10	西日本菱重興産(株)へ貸付を開始[期間:H17.10~H22.9(5年間)]
H 22.10	西日本菱重興産(株)との貸付契約を更新[期間:H22.10~H24.9(2年間)]
H 24.10	西日本菱重興産(株)との貸付契約を更新[期間:H24.10~H29.9(5年間)]
H 27. 5	西日本菱重興産(株)から平成28年3月末での事業撤退の申し出
H 27. 7	貸付先の公募(応募2者のうち、(株)メモリードに決定)
H 28. 4	(株)メモリードへ貸付を開始[期間:H28.4~R3.3(5年間)] (「長崎あぐりの丘高原ホテル」へ名称変更)
R3. 4	(株)メモリードとの貸付契約を更新[期間:R3.4~R8.3(5年間)]

(5)位置図



Copyright(C)2024 ZENRIN CO., LTD.

(6) 配置図



(7) 主な建物の現況写真



ホテル(正面入口)



ホテル(正面西側)



ホテル(正面東側)



多目的室

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
226~227	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-2	新産業・起業チャレンジ促進費	51,047 千円

1 現状(と課題)

新たな「強み」を見出す取組み

- ・企業を取り巻く社会環境の急激な変化へ対応するため、イノベーションの創出が必要との認識が中小企業においても広がっている。
- ・本市の地場企業においては新分野進出や新商品・新サービス開発にあたりノウハウ不足が課題となっている。
- ・ますます加速する社会環境の変化へ単独で対応するには限界があり、他者との共創の必要性が高まっている。
- ・域外も含めた多様な主体の情報・知識・知見等を共有し、共創が生まれる環境づくりが求められている。

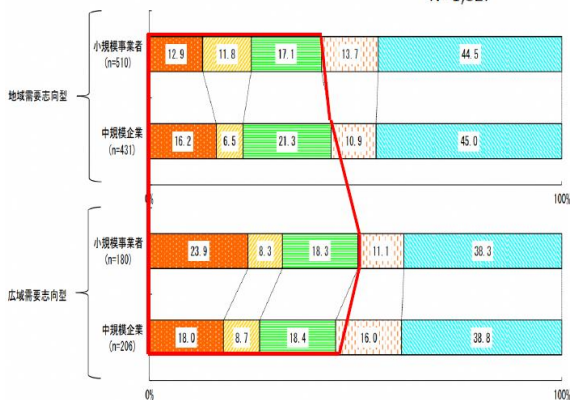
中小企業におけるイノベーションの必要性に対する認識

2014年調査

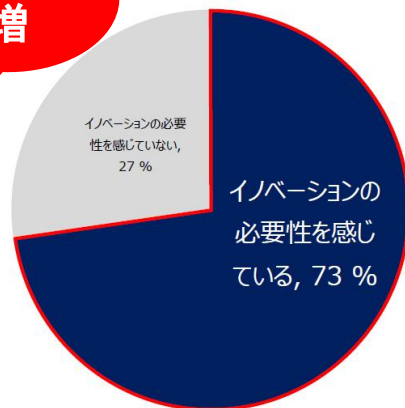
2023年調査

- 適切な人材を確保できないため、行っていない
- 活動のビジョン・戦略が決まらないため、行っていない
- 市場の特性として根本的に必要性を感じず、行っていない
- 十分な資金を確保できないため、行っていない
- 景気動向、市場情勢から必要性を感じず、行っていない

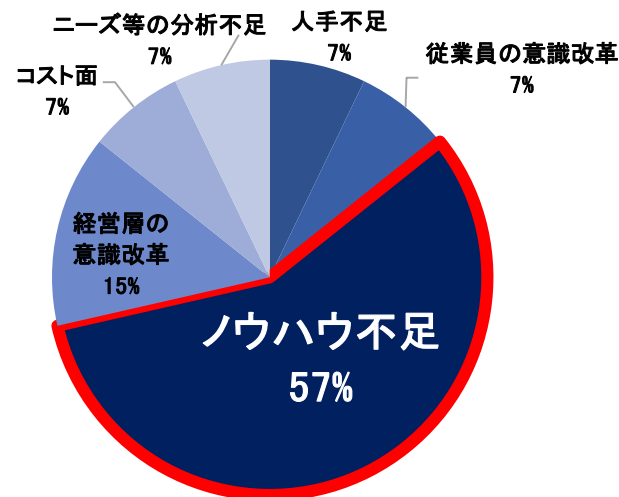
N=1,327



約20%増



市内企業における新分野進出に向けたハードル



(出典：長崎市調査)

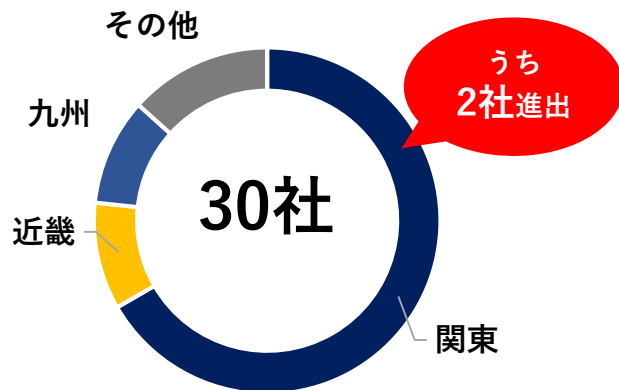
※長崎市内地場企業122社のうち14社が回答

(出典：中小企業庁「R5.6中小企業のイノベーションの在り方に関する有識者検討会中間取りまとめ報告書概要」)

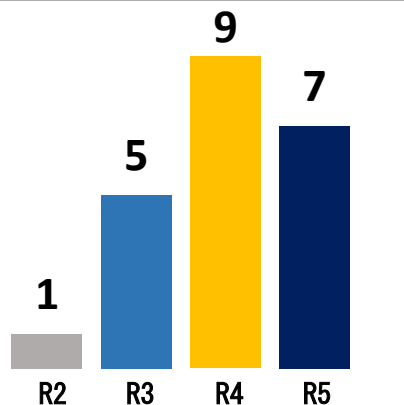
1 現 状(と課題)

新たな「強み」を見出す取組み (オープンイノベーション支援)

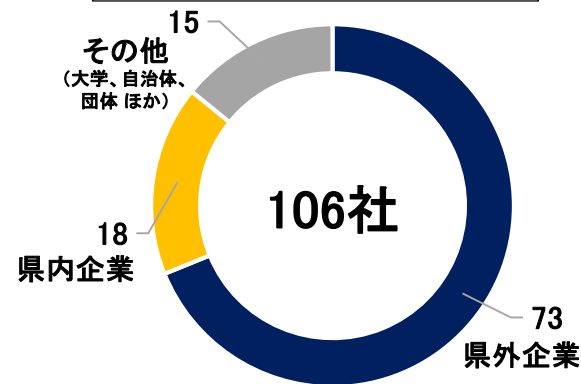
R4長崎市サテライトオフィス等
トライアル事業費補助金利用者数



支援に係る
実証実験実施数



関係企業・団体数



進行中のプロジェクト

プロジェクト名	概要	現状
おさかなだお長崎	長崎の魚をテーマとしたオンラインコミュニティの創出	約1年間を実証期間とした実証実験を実施中。コミュニティには世界中から111名が参加している。
サイバーイドバタ	メタバース技術を用いた、都市部と地方の関係人口増を図るプラットフォームの構築	DIAGONAL RUN NAGASAKIやmoginote等市内に現存する様々な施設を3D測定しメタバース化。
茂木を起点とした持続可能なまちづくり	地域資源を活用した拠点整備 食を軸とした関係人口創出・滞在コンテンツの創出	令和4年5月にオープンイノベーション拠点「moginote」が開設。令和5年3月末時点で870名が利用し、そのうち県外企業の利用が約65%にのぼる。

域内に留まらない域外も巻き込んだ多様な業種・業態の主体が、絶えず流動・交流し、互いの知識やアイデア、ノウハウ、リソース等を共有・補完する「共創」関係を構築する必要がある。

1 現状(と課題)

次世代の企業を生み出す取組み (スタートアップ支援)

受講者のスタートアップ状況(R6.2時点)

法人設立 9社 (設立時期 H31. 4~R5. 5)

情報／ものづくり分野

株式会社Laplust

【AIを活用した製造業ものづくり支援システム】

ヘルスケア／生命科学分野

株式会社Booon

【飼料原料の魚粉代替製品「昆虫プロテイン」の製造・供給】

株式会社フィールドワーカーズ

【感染症を運ぶ衛生害虫対策】

株式会社メイオン

【医薬品の在庫マッチングサービス「メディクル」】

食／観光分野

cotoco株式会社

【親子向け体験旅プラットフォーム運営】

株式会社 Link Sea

【長崎さかなプロジェクト 水産業事業者向けECコンサルティング】

株式会社 SilverLeaf

【優れた長崎の名物や逸品をECで販売する事業】

その他サービス

FOTOMARE株式会社

【FOTOMARE STUDIO 企画・運営
イベント企画と他業種とのフォトマッチングサービス】

株式会社O-lys

【障がい児キャリア教育「ダイバーシティ学習」、
人材育成型障がい者トライアル雇用「ダイバーシティラボ」】

1 現状(と課題)

次世代の企業を生み出す取組み

- ・これまで次世代の企業を生み出す取組みとしてスタートアップ支援を実施。
- ・スタートアップ企業が複数社輩出される等、一定の成果が上がっている。
- ・一方で、そうした企業において業容を大きく拡大するには至っておらず、生み出された企業の成長を促進する事業内容のブラッシュアップや資金調達に重点を置いた支援が必要である。

長崎市に本拠地を有する主なスタートアップ企業

	企業名 (資金調達額)	エンジェル	シード	アーリー	ミドル	レイター	上場後
		～1,000万円	1,000万円 ～1億円	1億円～5億円	5億円～10億円	10億円～20億円	20億円～
「起業家育成プログラム」受講者	cotomo株式会社	●					
	株式会社 Link Sea	●					
	株式会社LAplust	●					
	FOTOMARE株式会社	●					
	株式会社Booon	●					
	株式会社フィールドワーカーズ	●					
	株式会社O-lys	●					
	株式会社メイオン	●					
	株式会社 SilverLeaf	●					
その他	株式会社KabuK Style					●	
	株式会社イグアス			●			
	株式会社AVSS		●				
	ファーマコセル株式会社		●				
	株式会社NLab		●				
	株式会社アドミン		●				

これまでの長崎市・他支援機関の取組み

長崎県

CO-DEJIMA運営及び支援

起業家向けの固定席やセミナースペース等を整備したスタートアップ交流拠点CO-DEJIMAにおいて、企業や大学、金融機関等の様々な人材の交流を促進。

メンター活用事業

IPO支援やスタートアップ企業支援の経験豊富なメンターによる事業成長支援。

イノベーション創出研修

県内若手経営者などを対象に革新的なリーダーシップ研修を実施。週1回×10週間の研修プログラム。

ミライ企業Nagasaki開催

投資家とのマッチングイベント(年1回)、イベント参加者へのアドバイス等を実施。スタートアップ部門、チャレンジ部門の2部門制。チャレンジ部門参加者への副賞あり。



長崎市



NAGASAKI STARTUP COMPASS
CONNECT STARTUPS to Anythings

セミナー・ワークショップ開催

県内外から専門家や先輩起業家を招聘し、スタートアップに関する機運醸成や必要な知識の提供などを行うセミナーやワークショップを開催。

コミュニティ活性化・メンター活用

起業希望者・起業家のフォロー、個別相談対応、コミュニティ化のためのSNS運用等を行っている。

起業家育成プログラム「ココデシヨ」

起業を目指す人を対象に、ビジネスモデルのブラッシュアップ(磨き上げ)から、起業アイデアの仮説検証までを行う公募型の実践的プログラム。

NAGASAKI STARTUP COMPASS サミット

長崎発スタートアップ創出に向けた機運の更なる醸成および、起業に興味・関心のある潜在層へのアピール、起業家発掘につなげることを目的に開催。起業家による基調講演や起業家育成プログラムココデシヨ参加者による最終ピッチコンテストを行い、グランプリ、審査員特別賞を決定する。

銀行・大学等

NFECアントレ実践プログラム

FFG アントレプレナーシップセンター (NFEC) の「アントレプレナーシップ教育プログラム」及び「キャリア入門」で学習した内容に基づき、学生自ら企画・立案したプロジェクトに挑戦する実践プログラム。

長崎学生ビジネスプランコンテスト

本コンテストへの出場を目指す学生に対して、教育プログラムを提供し、教育プログラムを通じてビジネスプランを磨き、選考を通過したチームによるプレゼンテーションを行う。

X-Tech Innovaion

各業界・業種を横断するデジタルテクノロジーを活用した新しいサービスを広く応募するビジネスコンテスト。地場・大手企業とスタートアップ企業とのマッチング機会を提供。

Startup Weekend長崎・佐世保

新しく事業をはじめる「起業」を体験してもらうアメリカ発祥のイベントを長崎・佐世保でも開催。金曜の夜から日曜の夕方までの54時間で「ビジネスプラン」を作り上げる。



【コミュニティの受け皿となる施設・拠点】

ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)

産学連携型のインキュベーション施設

※独立行政法人中小機構基盤整備機構が運営

2 対応方針

地場プレイヤー（地場企業・地場創業者）を中心とし、県外プレイヤー（大企業・スタートアップ等）、金融機関、大学等域内に留まらない域外も巻き込んだ多様な業種・業態の主体が、絶えず流動・交流し、互いの知識やアイデア、ノウハウ、リソース等を共有・補完する「共創」関係を構築することで、「継続的に新規事業が生まれ続ける環境」づくりを行う。

また、長崎で起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成といった土壌づくりを行い、新たな企業の創出を促進する。

機運醸成

コミュニティ創出・拡大

コミュニティ育成

事業検討

実証

事業化

新たな「強み」を見出す取組み

①
新規事業創出を目指すコミュニティの育成及び支援

②
裾野を広げる
取組み

③
プロジェクトの推進支援

④
県外プレイヤーを巻き込む取組み

次世代の企業を生み出す取組み

⑤外部人材を活用したハンズオン支援

⑥
スタートアップ支援事業

3 事業概要

①新規事業創出を目指すコミュニティの育成及び支援

拡大

イノベーション創発コミュニティ育成事業

【21,784千円】

・継続的に新規事業が生まれ続ける環境の中心となる、地場企業を核としたコミュニティの醸成

【取組内容】

- ①コミュニティ創出・拡大プログラム
- ②プロジェクト創出プログラム
- ③コミュニティ活動状況等の情報発信

②裾野を広げる取組み

新規

若年者イノベーション・グローバルマインド醸成事業

【5,000千円】

・将来的な長崎市のイノベーション人材の確保やグローバル人材の育成
・スタートアップ起業家やパラレルキャリアを持つ企業人等と若年者が交流できる機会の創出

【取組内容】

- ①先端人材による基調講演
- ②先端人材との交流機会提供
- ③実施前と実施後の若年者意識調査

③プロジェクトの推進支援

拡大

オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト

推進費補助金

【4,500千円】

・オープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出に向けた共創企業とのマッチングや、プロジェクト組成・検討・実証、及び事業化に向けた本格的実証に係る経費の一部を支援
・重点分野促進枠を設け、成長可能性の高い分野における新規事業創出を推進

【補助率】通常枠：5分の4 重点分野促進枠：3分の2

【上限額】通常枠：50万円 重点分野促進枠：200万円

④県外プレイヤーを巻き込む取組み

長崎市サテライトオフィス等トライアル事業費補助金

【3,500千円】

・県外企業のサテライトオフィス進出を促すため、市内サテライトオフィス等における試行的なリモートワークの実施に係る経費の一部を補助

【補助率】4分の3

【上限額】延べ30日以上滞在：500千円

延べ30日未満滞在：200千円

⑤外部人材を活用したハンズオン支援

新規

地域活性化起業家活用負担金

【5,600千円】

・民間企業のノウハウを活用した専門的な企業支援体制の構築
・外部人材との交流・協業による内部人材育成

【取組内容】

- ①地場企業のイノベーション創出をはじめとした総合的な経営改善に向けた伴走支援
- ②イノベーション創出分野等における職員向けアドバイザー業務

⑥スタートアップ支援事業

スタートアップ支援

【10,663千円】

・新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出を図るため、長崎で起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成といった土壌づくりを行う。

【取組内容】

- ①セミナー（機運醸成、必要な知識の提供）
- ②起業家育成プログラム（過去受講生へのフォローアップに重点）
- ③支援人材による起業家コミュニティ支援

4 スケジュール

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
イノベーション創発 コミュニティ育成事業	契約事務等 事業実施準備	事業実施		
若年者イノベーション・グロー バルマインド醸成事業	契約事務等 事業実施準備	事業実施		
オープンイノベーション型新規 事業創出プロジェクト推進費 補助金	要綱整備	補助金申請受付		
サテライトオフィス等 トライアル事業費補助金	要綱整備	補助金申請受付		
地域活性化起業人活用	派遣元企業及び 総務省との調整	地域活性化起業人受入		
スタートアップ支援事業	契約事務等 事業実施準備	事業実施		

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他	一般財源 ※2
千円 51,047	千円 20,069	千円 -	千円 -	千円 -	千円 30,978

※1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

※2 内5,600千円は地域活性化起業人制度による特別交付税措置

予算説明書					事業名	予算額 千円
ページ	款	項	目	番号		
226～227	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-3	海洋産業人材育成支援費補助金	4,000

1 現状(と課題)

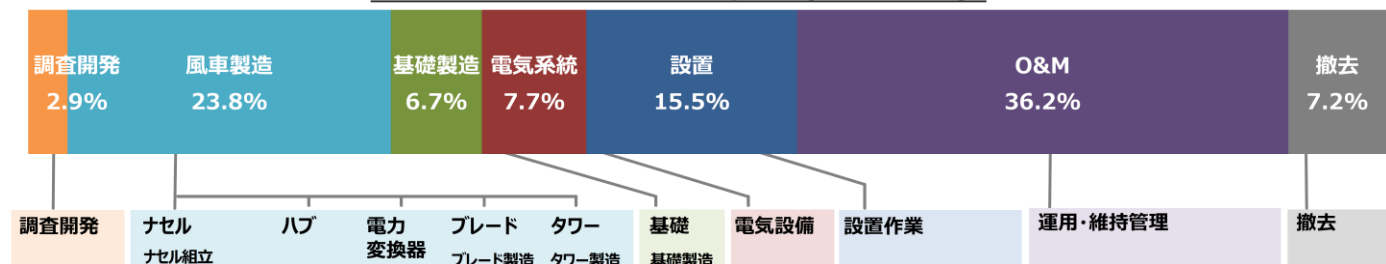
長崎市の基幹産業である「輸送用機械器具製造業(造船等)」「はん用機械器具製造業(火力発電用等)」などの製造業の従業員数は減少傾向にあり、技能者等の県外・異業種への流出が進んでいる。

長崎県では、技能者等の県外・異業種への流出を防ぐために、長崎港が造船関連を主軸とした産業の物流拠点としての港湾機能を有していることや、再生可能エネルギー産業は造船関連産業の技術の活用が期待できることから、製造業をはじめとする中小企業者の再生可能エネルギー産業への参入を目指している。

現在、長崎県内においては、五島市沖・江島沖が促進区域に指定されるなど、長崎県内での洋上風力発電事業が活発化している。令和2年10月、専門技術者の育成を目的に「長崎海洋アカデミー」が開所。さらに令和6年10月、洋上作業員の育成を目的に「NOA-Training」の開所を予定。長崎市内においても、中小事業者の再生可能エネルギー産業への参入の動きが、今後活発化していくことが予想される。

しかし、再生可能エネルギー産業への参入には、専門的知識や技能・資格を取得する必要がある、参入へのハードルがあることが課題である。

洋上風力サプライチェーンの全体像(着床式の例)



(出典)
洋上風力の産業競争力
強化に向けて
(2020年7月17日)
経済産業省・国土交通省

2 対応方針

新たな雇用の創出や産業振興を目的として、本市においてさらなる成長が見込まれる再生可能エネルギー関連産業に係る海洋産業人材の育成を推進するために、本市内で社員等に取得させる資格等または受講させる研修、訓練等に要する経費を支援する。

3 事業概要

補助対象事業	(1) 風力発電事業の事業開発、風力発電設備等の建設工事またはメンテナンスに必要な資格等の取得または研修、訓練等の受講 (2) 船舶を使用した実地の研修等の受講 (3) 海洋労働のための安全訓練または講習等の受講 (4) メーカーまたは認証団体等によるメンテナンスに係る認定の取得、訓練等の受講
補助対象者	市内に本社または主たる事業所を有する中小企業者
補助率	4分の1以内
補助限度額	1事業者あたり100万円 / 社員等1人あたり20万円
補助対象経費	負担金(受講費、研修費) 需用費(教材費、研修等に必要な資材の調達費用 等)
事業費	400万円

長崎県・令和6年度予算にて、洋上風力作業員訓練の受講料支援(補助率1/2)を予定。

4 スケジュール



5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 4,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4,000

海洋産業人材の育成拠点

NPO法人 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会

専門知識を備えた技術者と洋上で安全・正確に作業ができる作業員の育成

技術者

設計、施工管理（作業監督も含む）、
運転保守管理等、技術面の管理業務

Nagasaki Ocean Academy
(NOAアカデミー)



作業員

作業監督者の下、
洋上での組立工事、保守業務等

NOA-Training



NOAアカデミー 受講コース（一例）

洋上風力発電 総論コース



海底地盤調査・解析と洋上施工コース



洋上風力発電 事業開発コース



送電システムの基礎コース



6 参考資料

NOA-Training

- 令和6年10月、伊王島に開講
- 洋上風力作業員向け訓練施設
- 洋上風力産業界で作業員に必須とされるGWO※1認証訓練の受講が可能
(基本安全訓練、基本技能訓練、上級訓練、救助上級訓練)
- 世界で唯一、実際の洋上タワーとCTV※2を使用した洋上移乗訓練が可能

※1 GWO(Global Wind Organisation)は、風力発電設備のオーナーや大手風力タービンメーカーなどから構成される非営利組織。風力発電設備作業員を対象とした訓練の国際標準を制定。

※2 洋上風力発電アクセス船(Crew Transfer Vessel)は、洋上風力発電のO&M(運用および維持管理)作業員を洋上風力発電に安全に輸送するための目的特化型の交通船。

訓練施設イメージパース



高所作業訓練



海上生存技術訓練



機器の据付訓練



洋上タワーでの移乗訓練



受講モデル

- 洋上風力発電事業のO&Mへの参画を図る事業者

総論	NOAアカデミー	150,000円	洋上風力産業の業務遂行に必要な知識を幅広く習得
事業開発	NOAアカデミー	150,000円	プロジェクトを管理、業務遂行するための洋上風力の開発から撤去まで一連のプロセスを学ぶ
洋上風力発電におけるHSE※ ¹ の基礎	NOAアカデミー	150,000円	洋上風力発電プロジェクトの安全管理に対する考え方について、先行する海外での事例から学ぶ
基本安全訓練	NOA-Training	350,000円	風力発電業界の従事者に対して行うこの訓練『応急処置』『マニュアル・ハンドリング』『火災予知』『高所作業』『海上生存技術(シーサバイバル)』から安全に関する業界特有の問題や緊急時の対応を習得する
総額		800,000円	

※1 洋上作業安全活動(HSE活動)。作業現場に潜む災害の原因を取り除き、作業員の安全管理と健康増進(Health)、職場環境の安全水準の向上(Safety)、環境保全(Environment)を図ることを目的とした、事業者が作業員の協力のもと組織的、体系的に構築するHSEシステム(管理システム)によって実践される活動。



補助対象経費 / 負担金(受講費) 800,000円 × 補助率 4分の1

= 海洋産業人材育成支援費補助金 200,000円

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
226～227	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	3-1	商店街等にぎわい創出支援費補助金	15,984 千円

「商店街等にぎわい創出支援費」の構成について

	商店街向け支援	事業者向け支援 (商店街振興に寄与するもの)	
事業区分	通常予算	拡大予算	
	「商店街等にぎわい創出支援補助金」 (ソフト) 体制強化・計画策定・イベント等 2,984千円 (ハード) 施設整備・改修 別途計上	空き店舗活用にぎわい創出補助金 13,000千円	【R5.12月補正】 商店街等繁盛店 創出補助金 5,000千円
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 商店街の体制強化 商店街活性化プラン策定 商店街にぎわい創出 (商店街の店主等が講師となる「まちゼミ」開催等) 新たなにぎわい創出(地域を巻き込んだイベント等) 商店街共同施設等整備(アーケード改修、Wi-Fi整備等) 	<ul style="list-style-type: none"> 商店街が行う空き店舗対策(賑わいの場の整備等) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者が商店街に加入して行う、商店街内の空き店舗への出店 商店街の会員事業者が行う店舗の集客力向上のための商品・サービス・販売方法の改善等
			

1 現状(と課題)

商店街は、地域住民の買物を支える商業機能を担っており、地域コミュニティの場でもあることから、地域のにぎわい創出や地域活性化の重要な役割を果たしている。

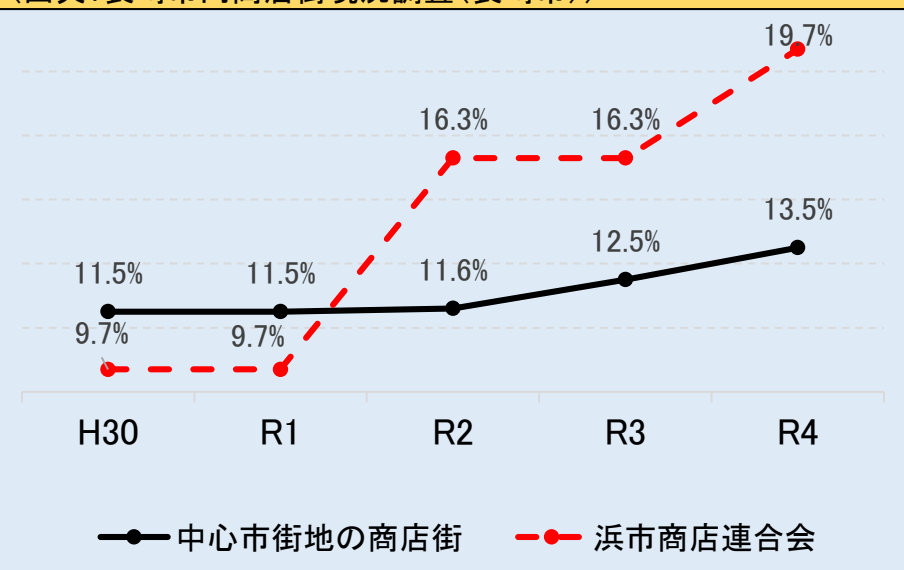
しかしながら、人口減少に伴う需要の縮小に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による外出の自粛や観光客の減少、オンラインへの買い物手段の変容等により、商店街内の空き店舗数は増加(参考1)し、来街者は減少(参考2)の一途を辿っており、商店街をとりまく環境は厳しさを増している中で、地域コミュニティ機能の低下も懸念される。

2 対応方針

地域の方に商店街に来ていただくことや、西九州新幹線や長崎スタジアムシティの開業などのまちの変革によって拡大が見込まれる交流人口を商店街へ誘導することのきっかけとなるような魅力ある店舗の出店を促すとともに、商店街が地域のにぎわいを創出するために実施する空き店舗を活用した地域コミュニティ拠点の整備等の空き店舗対策事業に対して支援を行う。

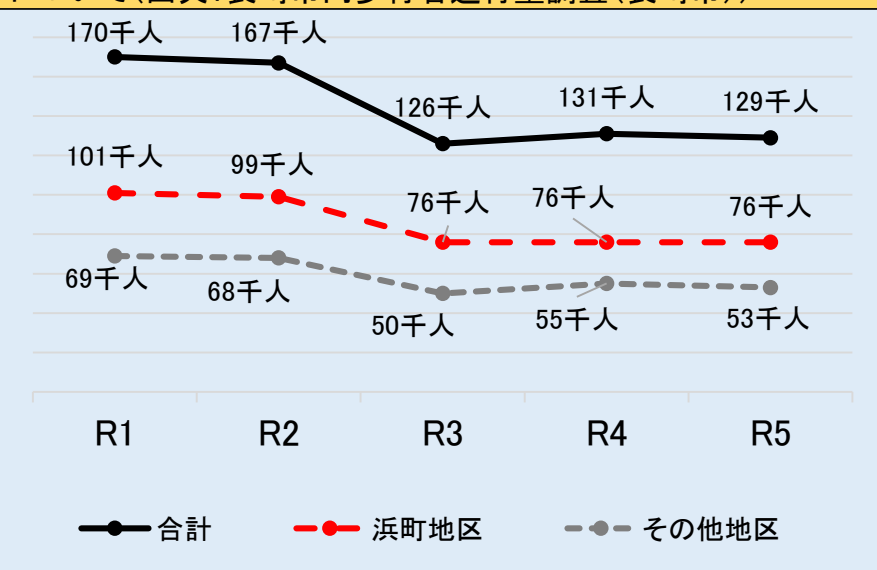
(参考1)直近3年間の**空き店舗率の推移**について

(出典:長崎市内商店街現況調査(長崎市))



(参考2)直近5年間の**長崎市内歩行者通行量(休日)**

について(出典:長崎市内歩行者通行量調査(長崎市))



空き店舗活用にぎわい創出補助金 13,000千円

(1)出店者向け(2,000千円×5件)

ア 補助対象事業

次の要件を全て満たす商店街等の空き店舗への出店事業

(ア)長崎市内の商店街がある地区に所在する建物の1階部分に位置し、商業活動を休止してからおおむね3カ月を経過した空き店舗にて行う事業。ただし、大規模小売店舗立地法に規定される大規模小売店舗内のテナント物件は除く。

(イ)借上げに係る契約期間が2年以上であること

(ウ)商店街等の組織に加入を行うこと

(エ)出店する店舗の主たる業種が小売業、飲食サービス業又は生活関連サービス業であること

イ 補助対象者

空き店舗を活用した店舗の開設を予定している中小企業者(中小企業等経営強化法第2条第1項に規定する中小企業者)

※新規創業を予定しているものは、創業サポート長崎の支援事業者から支援を受け、事業計画書を作成済であること。

ウ 補助率

補助対象経費の2分の1

エ 補助限度額

1事業者あたり2,000千円

オ 補助対象経費

需用費、役員費、委託料、工事請負費

(2)商店街等向け(3,000千円×1件)

ア 補助対象事業

商店街及び地域のにぎわい創出に繋げるための次の空き店舗対策事業等。(ア)～(ウ)を組み合わせる実施も可。ただし、(ア)のみの実施は対象外とする。

(ア)調査・分析事業

- ・商店街に必要とされる店舗や地域コミュニティ拠点の調査・分析
- ・タウンマネージャー等の専門家との空き店舗対策のための勉強会等の実施

(イ)誘致・可能性調査事業

- ・新規創業者誘致事業
- ・チャレンジショップの実施(分析要)
- ・空き店舗ツアーの開催
- ・出店希望者とのマッチング事業
- ・出店希望者への専門家の派遣

(ウ)整備・にぎわい創出事業

- ・地域コミュニティ拠点整備(若者や子育て世代の交流・休憩スペースの整備、コワーキングスペースの整備等)
- ・新規創業スペースの整備

イ 補助対象者

商店街等

ウ 補助率

補助対象経費の3分の2

エ 補助限度額

1事業者あたり3,000千円

オ 補助対象経費

賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、工事請負費

4 スケジュール

	4～12月	1～2月	3月
事業募集			
事業実施			
事業報告			

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 15,984	千円 6,500	千円 -	千円 -	千円 -	千円 9,484

※ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（補助率1/2）

M's Market(中通り商店街)

住 所 : 長崎市東古川町4-3高田ビル1-A
業 種 : 小売業、飲食業
店舗詳細 : 雑貨や洋服の販売と、ワッフルを主としたランチのできるカフェを併設
開 店 日 : 令和5年10月28日
営 業 時 間 : 10時～20時

空き店舗時



出店後



山里観光市場(平和町商店街)

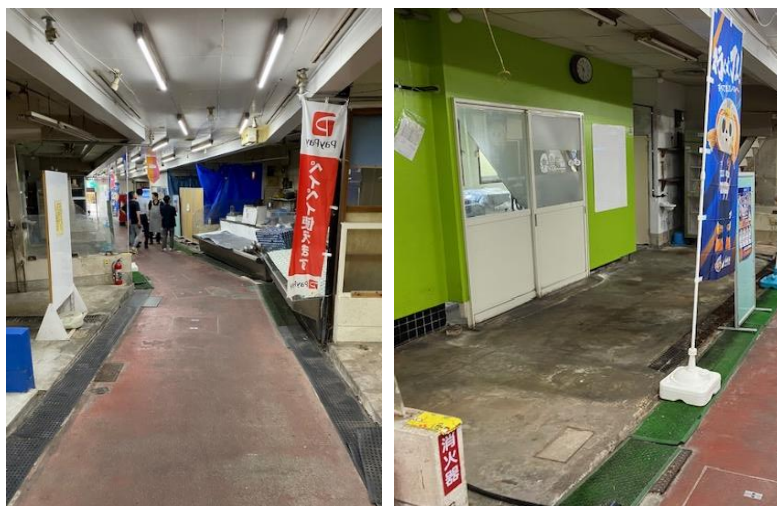
事業主体 : 長崎市平和町商店街振興組合

実施場所 : 山里観光市場内

内容 : 市場内の空き店舗をリノベーションし、新規出店者の誘致を図りつつ、チャレンジショップやカフェなどの商店街の賑わいの場として活用する。

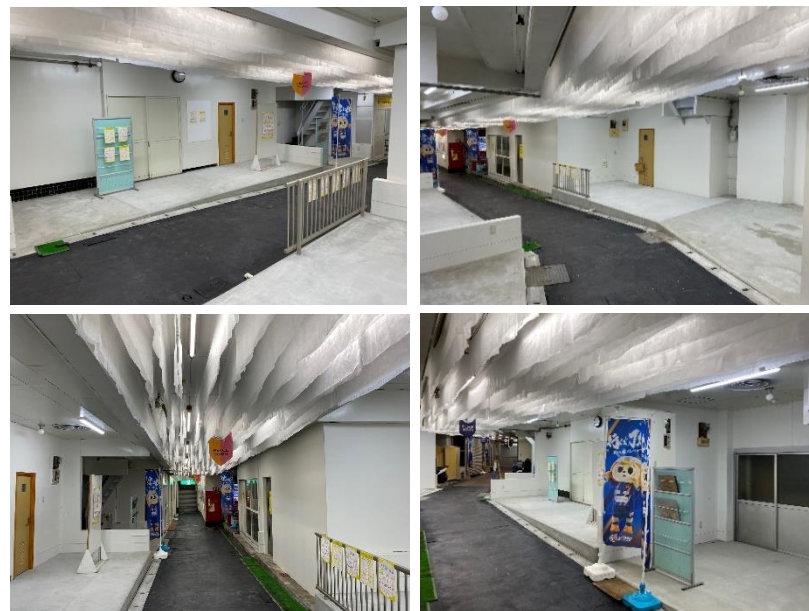
完了予定 : 令和6年2月中

空き店舗時



- ・観光市場(西側)は、全て空き店舗となっている。
- ・老朽化が激しく、新規出店者にとって出店ハードルが高い。

施工後



- ・新規出店者が出店しやすいデザインにリノベーション予定
- ・今後、新規出店者の誘致に取り組み、出店者が決定するまでの間は、チャレンジショップやカフェ等、商店街の賑わいの場として活用予定。

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
228～229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	5-1	企業立地推進費	千円 275,901

1 現状(と課題)

- ・若年層の県外流出に伴う人口減少が続いている。
→企業誘致や地元企業の雇用機会の拡大等による雇用の受け皿確保が急務。
- ・長崎駅周辺の再整備により、オフィスビルの建設が進んでいる。
- ・情報通信関連をはじめ、企業の研究開発拠点の立地が増えている。
→企業の設備投資の動向、本社機能や開発部門の地方移転に向けた取組み等を捉えた誘致活動が必要。

2 対応方針

- ・誘致企業の立地及び地元企業の事業規模拡大を促進するために必要な奨励措置を講ずる。
- ・県及び公益財団法人長崎県産業振興財団(以下、「産業振興財団」という。)と連携した企業誘致活動を展開。

3 事業概要

(1)企業立地奨励金 261,304千円

【参考】企業立地奨励金内訳

ア 概要 誘致企業や地元企業の施設整備や雇用等の実績に応じて奨励金を交付する。

イ 区分 施設等整備奨励金・・・土地・建物・償却資産の取得に対して交付

建物等賃借奨励金・・・土地・建物の賃借に対して交付

雇用奨励金・・・従業員の雇用に対して交付(長崎市民が対象)

3 事業概要

(2)誘致活動費	8,797千円
ア 企業訪問活動経費等	2,801千円
イ 情報交換会経費	3,827千円
ウ 産業振興財団(東京)派遣職員宿舎借上料等	2,169千円
 (3)職員研修活動負担金	 5,800千円

【参考】産業振興財団の体制

長崎本部 20名(財団 5名、県 9名、長崎市 2名、県内他市町 4名)

東京企業誘致センター 4名(財団 1名、県 2名、長崎市 1名)

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 275,901	千円 —	千円 —	千円 —	千円 166	千円 275,735

※産業振興財団(東京)派遣職員宿舎借上料

【参考】 企業立地奨励金内訳

No.	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象 期間		R6 年度 交付予定額			
						自	至	施設等 整備 奨励金	建物等 賃借 奨励金	雇用 奨励金 (対象人数)	合計
1	R1	(株)境鉄工所	鉄骨製作組立製造業	移設 (地元)	28	R2	R6	7,651		0	7,651
2	R1	(株)そとわコーポレーション	造船業	増設 (地元)	44	R2	R6	3,144		0	3,144
3	R1	中野鉄構(株)	金属製品製造業	増設 (地元)	23	R2	R6	3,191		0	3,191
4	R1	渡辺工業(有)	ボイラー、タービン、発電機等の金属部品の製造加工	新設	19	R2	R6	7,166		0	7,166
5	R1	協和機電工業(株)	水処理機械の製造、検査、据付、配線及び保守メンテナンス等	新設 (地元)	138	R2	R6	39,283		0	39,283
6	R3	(株)スチームシップ	地域密着型ふるさと納税支援事業	新設	23	R4	R6		3,507	3,500 (7人)	7,007
7	R3	(株)小出製作所	アルミダイカスト金型の設計及び製造・開発	新設	6	R4	R8	12,213		2,500 (5人)	14,713
8	R4	ビーウィズ(株)	RPA 開発、データサイエンス、その他デジタル開発事業	新設	15	R5	R7		1,835	1,000 (2人)	2,835

【参考】 企業立地奨励金内訳

No.	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象 期間		R6年度 交付予定額			
						自	至	施設等 整備 奨励金	建物等 賃借 奨励金	雇用 奨励金 (対象人数)	合計
9	R4	SCSK ニアショアシステムズ(株)	システム開発・保守サービス	新設	20	R5	R7		8,180	6,000 (12人)	14,180
10	R4	(株)サクラ精機	洗浄・滅菌装置関連分野の設計開発及びハードウェアに関連するシステム開発	新設	5	R5	R7		402	0	402
11	R4	(株)大島造船所	船舶の建造、各種鋼構造物の製造 他	新設	35	R6	R10	110,230		28,300 (57人)	138,530
12	R5	シャイン(株)	紙帳票の電子化に関するBPO サービス	新設	10	R6	R8		7,568	8,400 (34人) (障害者加算1人)	15,968
13	R5	(株)島津製作所	感染症・海洋事業・情報セキュリティに関する研究開発	新設	1	R6	R8		4,934	2,300 (5人)	7,234
13社 (うち市外10社、地元3社)				新設	10						
				増設	2						
				移設	1						
					367			182,878	26,426	52,000 (※123人)	261,304


雇用従業員数調査日：令和5年度奨励金算定基準日現在（但し令和5年度指定事業者については、操業時の従業員数）

※ 雇用奨励金対象者123人（内訳：正規89人、非正規14人、短時間20人）

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和6年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.11

	社 名	(株)大島造船所
	代 表 者	代表取締役社長 平賀 英一
	設 立	昭和48年2月7日
	資 本 金	5,600,000千円
指 定 事 業 所	(株)大島造船所 香焼工場 (香焼町180番地)	
事 業 内 容	船舶の建造、各種鋼構造物の製造他	
操 業 日	令和5年1月1日	
指 定 年 度	令和4年度	
区 分	新設	
雇 用 従 業 員 数	35人(正規34人、非正規1人) ※令和5年1月1日時点	
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和6~10年度：建物等賃借奨励金 令和6~8年度：雇用奨励金	

奨励金交付状況

種 類	R6 予算	合計
施設等整備奨励金	110,230	110,230
雇 用 奨 励 金	28,300	28,300
合 計	138,530	138,530


施設等整備奨励金の算出根拠
 操業日以前の投資
 $3,674,361 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)}$
 $= 110,230 \text{ 千円}$

雇用奨励金の算出根拠
 正規 56人 $\times 500 \text{ 千円} = 28,000 \text{ 千円}$
 非正規 1人 $\times 300 \text{ 千円} = 300 \text{ 千円}$
 $28,000 \text{ 千円} + 300 \text{ 千円} = \underline{28,300 \text{ 千円}}$

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和6年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載


No.12

	社 名	(株)シャイン														
	代 表 者	代表取締役 桑原 勝利														
	設 立	令和4年1月1日														
	資 本 金	100,000 千円														
指 定 事 業 所	シャイン(株) 長崎ビジネスセンター (御船蔵町2-3 長崎駅前電気ビル7階)		奨励金交付状況 <table border="1" data-bbox="1168 556 1729 778"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>R6 予算</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等賃借奨励金</td> <td>7,568</td> <td>7,568</td> </tr> <tr> <td>雇 用 奨 励 金</td> <td>8,400</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,968</td> <td>15,968</td> </tr> </tbody> </table> 建物等賃借奨励金の算出根拠 賃借料 (年額) 15,136 千円 × 50% (助成率) = <u>7,568 千円</u> 雇用奨励金の算出根拠 正規 3人 × 500 千円 = 1,500 千円 非正規 11人 × 300 千円 = 3,300 千円 非正規 (障害者加算) 1人 × 600 千円 = 600 千円 短時間 20人 × 150 千円 = 3,000 千円 1,500 千円 + 3,300 千円 + 600 千円 + 3,000 千円 = <u>8,400 千円</u>		種 類	R6 予算	合計	建物等賃借奨励金	7,568	7,568	雇 用 奨 励 金	8,400	8,400	合 計	15,968	15,968
種 類	R6 予算	合計														
建物等賃借奨励金	7,568	7,568														
雇 用 奨 励 金	8,400	8,400														
合 計	15,968	15,968														
事 業 内 容	紙帳票の電子化に関する BPO サービス															
操 業 日	令和5年2月1日															
指 定 年 度	令和5年度															
区 分	新設															
雇 用 従 業 員 数	10人 (正規1人、非正規10人) ※令和5年2月1日時点															
奨励金交付対象期間	令和6~8年度: 建物等賃借奨励金 令和6~8年度: 雇用奨励金															

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和6年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.13

	社 名	(株)島津製作所													
	代 表 者	代表取締役社長 山本 靖則													
	設 立	大正6年9月1日													
	資 本 金	26,648,899千円													
指 定 事 業 所	Shimadzu Nagasaki Collaboration Lab (御船蔵町2-3 長崎駅前電気ビル5階)		<p>奨励金交付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>R6 予算</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等賃借奨励金</td> <td>4,934</td> <td>4,934</td> </tr> <tr> <td>雇 用 奨 励 金</td> <td>2,300</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,234</td> <td>7,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>建物等賃借奨励金の算出根拠 賃借料(年額) 9,869千円×50%(助成率) = <u>4,934千円</u></p> <p>雇用奨励金の算出根拠 正規 4人×500千円 = 2,000千円 非正規 1人×300千円 = 300千円 2,000千円+300千円 = <u>2,300千円</u></p>	種 類	R6 予算	合計	建物等賃借奨励金	4,934	4,934	雇 用 奨 励 金	2,300	2,300	合 計	7,234	7,234
種 類	R6 予算	合計													
建物等賃借奨励金	4,934	4,934													
雇 用 奨 励 金	2,300	2,300													
合 計	7,234	7,234													
事 業 内 容	感染症・海洋事業・情報セキュリティに関する研究開発														
操 業 日	令和5年11月1日														
指 定 年 度	令和5年度														
区 分	新設														
雇 用 従 業 員 数	1人(正規1人) ※令和5年11月1日時点														
奨励金交付対象期間	令和6~8年度: 建物等賃借奨励金 令和6~8年度: 雇用奨励金														

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
228～229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	5-2	企業立地用地検討調査費	千円 11,500

1 現状(と課題)

長崎市では、産業振興と雇用機会の拡大を目的として企業誘致に取り組んでいるが、市内において選択肢として提示できる企業立地用地が不足している。

2 対応方針

今後の企業立地用地整備計画の基礎資料とするため、中期的、長期的に整備可能な公有地及び民有地についての適地調査を行う。

3 事業概要

●企業立地用地検討調査業務委託費 11,500千円 (R5～6 債務負担行為設定)

市内で企業立地用地として整備可能性がある土地について抽出・整理し、開発の可否を判断するために必要な基礎的情報の収集・分析を行う。

契約先: 昭和株式会社 長崎営業所





履行期間: 令和5年8月23日から令和6年8月30日まで

3 事業概要

【調査内容】

調査項目	概要
1次選定：工業用地候補地の選定（最大20箇所程度）	
基本情報整理	<ul style="list-style-type: none"> ・法規制等（国土利用計画法、都市計画法、建築基準法など） ・災害関連（砂防三法、土砂法関連など） など
選定基準の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・工業用地の有効面積設定、選定基準の設定 など
候補地選定と評価	<ul style="list-style-type: none"> ・分析評価及び適地提案候補地設定
2次選定：対象候補地別の事業計画の検討（最大20箇所→候補地6箇所）	
土地利用計画図作成	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査による候補地の特性把握 ・土地利用・開発内容や現地調査を基に開発上の諸問題の検討を行い、土地利用計画図（概略）を作成
概算事業費の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用計画図をもとに概算事業費を算出
事業スキーム整理	<ul style="list-style-type: none"> ・候補地ごとに法規制解除の流れを整理し、事業全体スキームを整理
スケジュール作成	<ul style="list-style-type: none"> ・設定した事業スキームに応じたスケジュールを作成
3次選定：優先順位の設定（候補地6箇所）	
優先順位の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・候補地カルテの作成及び比較表の作成

4 スケジュール

項目	令和5年度		令和6年度
	8～11月	12～3月	4～8月
適地調査業務遂行			
1次選定:企業立地用地候補地の選定			
2次選定:対象候補地別の事業計画の検討			
3次選定:優先順位の設定・報告			
関係課会議(調査の各フェーズにおいて進捗報告・意見聴取)			

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 11,500	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 11,500

【参考】市内工業団地の状況

(R6. 1. 10現在)

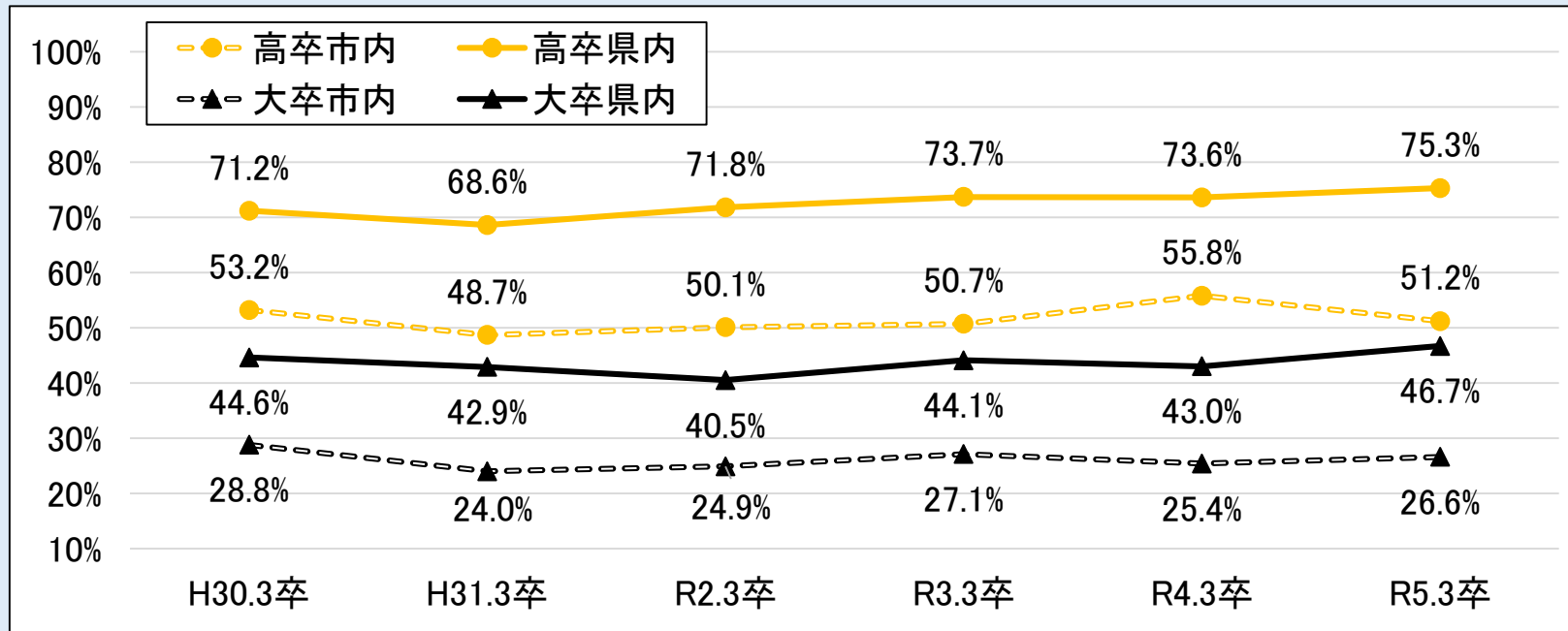
工業団地		分譲面積	残面積	分譲率
市	テクノヒル茂木	2. 6ha	0ha	100. 0%
	田中町企業立地用地	2. 6ha	0ha	100. 0%
県	神ノ島工業団地	45. 6ha	2. 43ha	94. 7%
	小江工業団地	21. 7ha	0ha	100. 0%
	三重工業団地	37. 5ha	0ha	100. 0%
	沖平工業団地	11. 6ha	0ha	100. 0%
計		121. 6ha	2. 43ha	98. 0%

予算説明書					事業名	予算額 千円
ページ	款	項	目	番号		
228～229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	9-1	若年者雇用促進費	27,303

1 現状と課題

- コロナ禍以降、経済活動の活発化により、人手不足が全国的な課題
- 長崎市は人口減少が進んでおり、特に若い世代の転出超過が深刻
- 市内の高卒者・大卒者の市内就職率は伸び悩んでおり、新卒採用は依然として厳しい状況
- 県内企業対象の調査では、約4割が新卒採用は高卒・大卒いずれも不足と回答

【参考】市内新規学卒者の地元就職率(市内大学・高校への調査)



【令和4年度及び5年度の取組み】

実施方針	令和4年度	令和5年度
地元で働く 魅力の発信	地元就職促進プロモーション (SNSの運用、企業紹介ショート動画等)	
	企業紹介サイトの運用	
	保護者向け地元就職促進セミナー	
新しい働き方の 推進	啓発セミナー	
	推進研修	モデル事業者伴走支援
	個別コンサルティング	人材確保支援費補助金 (新しい働き方の導入支援)
	取組事例報告会	
採用活動の 支援	人材確保支援費補助金(情報発信支援)	
		人材確保支援費補助金 (採用コンサルティング支援)
		インターンシップセミナー

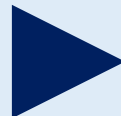


- 学生等から「長崎の企業を知らない」、「長崎の就職情報が少ない」などの声が聞かれる
- 地元企業において、若者が望む新しい働き方に対する意識の醸成は、一定図られているが、対応できている企業が少ない

目的

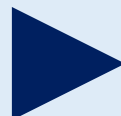
若年者の地元就職及び定着を促進

- 地元企業や長崎で働く魅力の情報発信、認知度向上



地元で働く魅力の発信

- 学生の働き方に対する意識の変化に対応する地元企業の受入態勢整備
- 多様化している採用活動への対応



地元企業の受入態勢支援

【令和6年度の実施内容】

実施方針	内容
1 地元で働く魅力の発信	地元就職促進プロモーション
	企業紹介サイトの運用
	保護者向け地元就職促進動画配信
	メタバース型企业情報発信【新規】
	県外大学等訪問
2 地元企業の受入態勢支援	新しい働き方モデル事業者伴走支援
	人材確保支援費補助金(採用・インターンシップ等支援、新しい働き方の導入支援)

<実施方針1 地元で働く魅力の発信>

① 地元就職促進プロモーション 予算額:12,881千円

ア 内容

学生を始めとした若者に対し、長崎で働く・暮らすことに関する情報をより効果的・効率的に届けるため、多くの若者が情報収集手段としているInstagram及びX(旧Twitter)のSNSなどを活用し、学生のニーズ・動向を踏まえた魅力的で訴求力の高いプロモーションを実施する。

イ 業務詳細

【SNSの運用】

- 長崎で働く・暮らすことに関する記事の制作(投稿回数:週2回)
- 企業紹介ショート動画(※)の制作(企業数:12社、合計60本制作)
- Instagramストーリーズの活用(随時)

【ポータルサイトの運用】

- 企業紹介ショート動画を活用した社員インタビュー記事、サイト用動画(※)の制作(企業数:12社、記事・動画各12本制作)

【周知・広報】

- Instagram、X(旧Twitter)を活用したSNS広告の実施(随時)
- その他若者向け周知・広報(随時)

※動画については動画投稿サイト(YouTube)でも配信

ウ 経費内訳

委託料12,881千円

エ 令和5年度実績(令和6年1月末時点) ※()内は前年度実績

SNS投稿閲覧数:110,319回(165,921回)、企業紹介ショート動画再生数:126,927回(58,194回)

② 企業紹介サイトの運用 予算額:2,097千円

ア 内容

新卒採用に積極的な地元企業の情報や長崎で働く・暮らす魅力などを発信する企業紹介サイト「NAGASAKI WORK STYLE」の運用を行う。

イ 業務詳細

- 企業情報(代表者、社員インタビューなど)の掲載(企業数:20社)
- 新着情報やイベント情報の発信、若者への周知・広報

ウ 経費内訳

周知広報費765千円、委託料1,255千円、サイトサーバー賃借料77千円

エ 令和5年度実績(令和6年1月末時点) ※()内は前年度実績

掲載企業数:116社、サイト閲覧数:97,003件(36,472件)

③ 保護者向け地元就職促進動画配信 予算額:540千円

ア 内容

学生の就職先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に、就職活動に関する情報のほか、長崎で働く・暮らす魅力や地元企業の情報を訴求するための動画を配信する。

イ 動画内容

令和5年度実施の保護者向け地元就職促進セミナーのアーカイブ動画を活用

ウ 経費内訳

周知広報費440千円、チラシ制作費100千円

エ 令和5年度実績 ※()内は前年度実績

セミナー参加者数:78人(82人)

④ メタバース型企业情報発信【新規】

予算額:2,610千円

ア 内容

学生の興味関心が高まっているメタバース空間を活用し、主に高校生や県内外の大学生を対象に、地元企業の情報発信を行うとともに、学生と企業の交流イベントを実施する。

※メタバース…インターネット上に構築される仮想空間のことで、通常のオンライン形式よりもコミュニケーションが取りやすい、時間や場所にとらわれず、参加しやすいなどのメリットがある。

イ 業務詳細

- 発信方法:メタバース空間内に参加企業毎のブースを設け、インターンシップや採用関連などの情報を発信
- 実施期間:2か月間
期間中に大学生、高校生それぞれを対象に企業との交流イベントを実施

ウ 経費内訳

周知広報費440千円、委託料2,170千円



メタバース空間イメージ図



交流イベントでは、企業担当者との意見交換も可能

⑤ 県外大学等訪問 予算額:412千円

ア 内容

県外大学や関係機関を訪問し、就職支援担当者や進学している学生に対し、地元企業の情報等を提供するとともに、最新の就職活動状況などについての情報収集、意見交換を行う。

イ 訪問先

- 主に福岡県内の大学、短期大学及び専門学校
- ながさきUIターン就職支援センター(県設置)
- 学生団体等

ウ 訪問回数

4回

エ 経費内訳

訪問活動経費412千円

【参考】過去の主な訪問先

訪問地域	訪問校
福岡県 佐賀県	・大学 福岡大学、九州産業大学、福岡工業大学、福岡女学院大学、久留米大学、久留米工業大学、北九州市立大学、佐賀大学 など ・専門学校 麻生専門学校グループ、KCS福岡情報専門学校、西鉄国際ビジネスカレッジ など

<実施方針2 地元企業の受入態勢支援>

⑥ 新しい働き方モデル事業者伴走支援

予算額: 3, 763千円

ア 内容

地元企業において、若者が魅力を感じる新しい働き方の導入が進んでいないため、伴走型で支援するとともに、取り組む企業を紹介・周知する。

イ 業務詳細

- 伴走支援(企業数:3社)
新しい働き方に興味がある企業を伴走支援することにより、他企業のモデルとなるような事例を創出する。
- 地元企業向け事例報告会
伴走支援を行った企業を優良事例として取組内容等を地元企業に紹介することで、チャレンジする企業を増やす。
- 若者向け周知・広報
若者向けに新しい働き方に取り組んでいる企業を周知することで、地元企業の魅力を発信する。

ウ 経費内訳

周知広報費660千円、委託料2,968千円、報告会経費135千円

エ 令和5年度実績 ※()内は前年度実績

啓発セミナー参加者数: 46社57人(90社110人)

3 事業概要

⑦ 人材確保支援費補助金 予算額:5,000千円

ア 内容

地元企業の人材確保を支援するため、インターンシップを含む採用活動全般の見直しや、PR動画の制作費などの情報発信、新しい働き方の導入に向けた取組みに要する経費の一部を補助する。

イ 補助対象者

- 市内に本社又は事業所を有する中小企業及び個人事業主
- 市内での就業を目的として、正社員を採用しようとするもの

ウ 補助対象事業等

補助対象事業		補助率	上限額	企業数
採用・インターンシップ等支援	(1) 採用・インターンシップコンサルティング 採用戦略やインターンシップの内容充実を含む選考フロー等の見直し、構築に要するコンサルティング費	1/2	500千円	3社
	(2) 情報発信 企業PR動画・採用パンフレット(電子版含む)の制作費、企業説明会(オンライン含む)への参加費		200千円	10社
新しい働き方の導入支援	「新しい働き方」の導入に向けたコンサルティング及び社内研修など啓発に要する経費		500千円	3社

エ 経費内訳

補助金5,000千円

オ 令和5年度実績(令和6年1月末時点) ※()内は前年度実績

交付決定件数:18件(19件)

4 スケジュール

実施方針	内容	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
地元で働く 魅力の発信	地元就職促進プロモーション	→ 随時情報発信・広告等 →				
	企業紹介サイトの運用	→ 随時新規企業掲載・更新 →				
	保護者向け 地元就職促進動画配信	→ 動画編集・公開 →	→ 各種周知 →			
	メタバース型企业情報発信	→ 参加企業募集 → 情報発信 → → 各種周知 →				
	県外大学等訪問	● 訪問	● 訪問	● 訪問	● 訪問	
地元企業の 受入態勢 支援	新しい働き方モデル 事業者伴走支援	→ 伴走支援 →				
	人材確保支援費補助金	→ 随時交付申請受付・補助金交付 →				
				取組み事例報告会 ●		
				若者向け周知 ●		

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 27,303	千円(※1) 13,458	千円 —	千円 —	千円(※2) 703	千円 13,142

※1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)(補助率1/2)

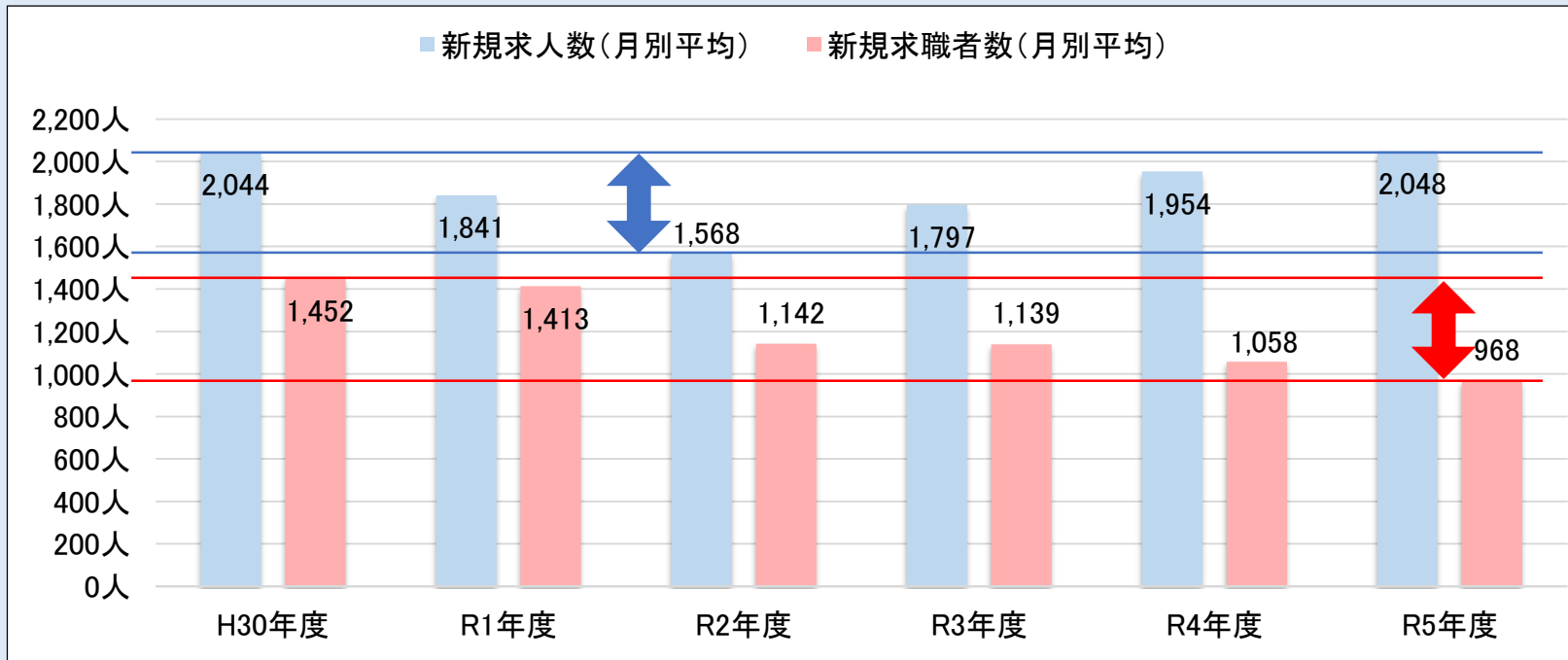
※2 市町振興共同事業助成金(定住促進事業)

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
230～231	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	9-3	多様な人材雇用促進費	13,120 千円

1 現状と課題

- ハローワーク長崎管内の新規求人数・求職者数は新型コロナ等の影響により、令和元年度から全般的に減少傾向
- 求人数は令和3年度から増加に転じている
- 求職者数は減少が続いており、求人倍率が高まっている

【参考】ハローワーク長崎管内の新規求人数・求職者数(月別平均)の推移(長崎労働局)



目的

経済再生に向け、人的基盤を整えるため、
多様な人材の雇用促進を図る

● 地元企業のIT人材確保

● 就業率の向上及び労働力の確保

● 地元企業の職場環境の改善
● 女性の労働力確保

外国人材の受入促進

潜在労働者の就労支援

女性の活躍促進

【令和6年度の実施内容】

実施方針	内容
外国人材の受入促進	バングラデシュ高度IT人材受入促進
潜在労働者の就労支援	就労相談支援
	就労促進・ミスマッチ防止動画制作
女性の活躍促進	女性活躍職場環境改善補助金

3 事業概要

① バングラデシュ高度IT人材受入促進

予算額: 8,000千円

社会的動向

- デジタル化が進み、今後もビッグデータやIoTなどの先端技術の市場は拡大する予想
- IT人材の需要が増大
- 2030年には最大約79万人のIT人材不足

地元企業

労働力人口が減少する中

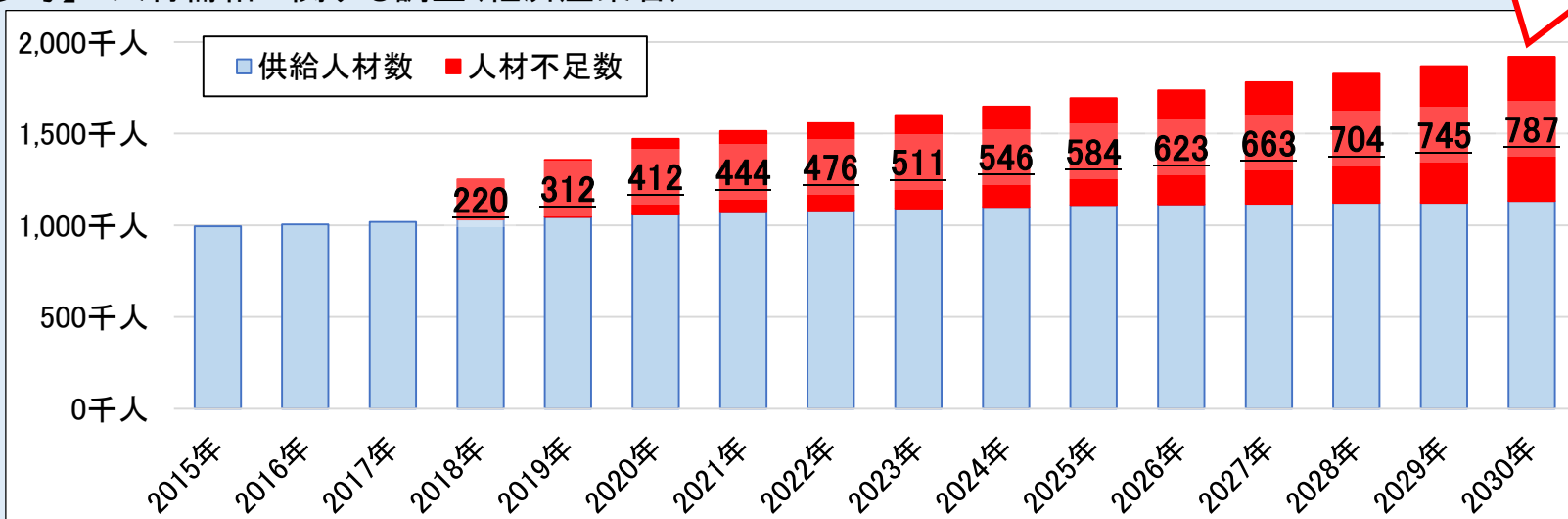
IT人材不足が深刻化

対策

地元企業におけるIT人材確保を図る

最大約79万人
不足

【参考】IT人材需給に関する調査(経済産業省)

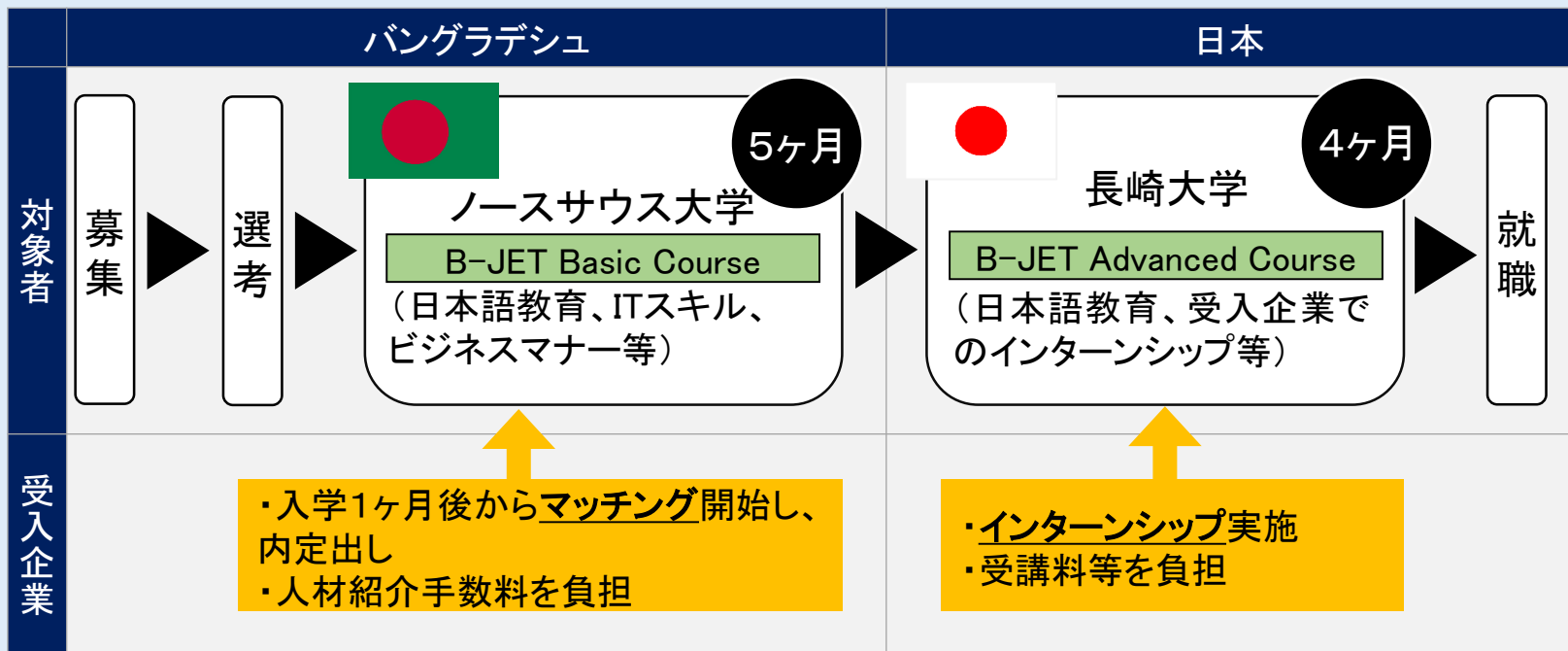


3 事業概要

	内容
概要	IT大国かつ親日国であるバングラデシュの高度IT人材について、長崎県や長崎大学、企業等と連携して受入れを促進し、地元企業のIT人材確保を図る。
対象者	日本での就職を希望し、選考されたバングラデシュのIT技術者
市の役割	受入企業の採用までに要する経費の一部補助、地域との交流会実施

※宮崎市での先行事例をモデルに事業を組み立て

【事業スキーム】



3 事業概要

【関係機関と連携した支援体制】

長崎大学や長崎県など関係機関が相互に連携し、支援を行う。

支援項目		大学	県	財団	市	情報産業協会 商工会議所
研修	日本語教育	●				
	インターンシップ実施	●				
採用支援	受入企業の開拓、ノウハウ支援		●	●		●
	採用マッチングフォロー		●	●		●
	採用内定に係る人材紹介手数料補助				●	
	受講料等の費用補助				●	
交流支援	地域との交流会				●	

3 事業概要

【業務詳細】

(1) 外国人材受入促進補助金

項目	内容
補助対象者	市内に事業所があり、バングラデシュIT技術者を雇用する企業
補助対象経費	採用までに要する経費
補助率・補助上限額	補助率: 1/2、補助上限額700千円
対象者数	10人

【経費内訳】 補助金7,000千円

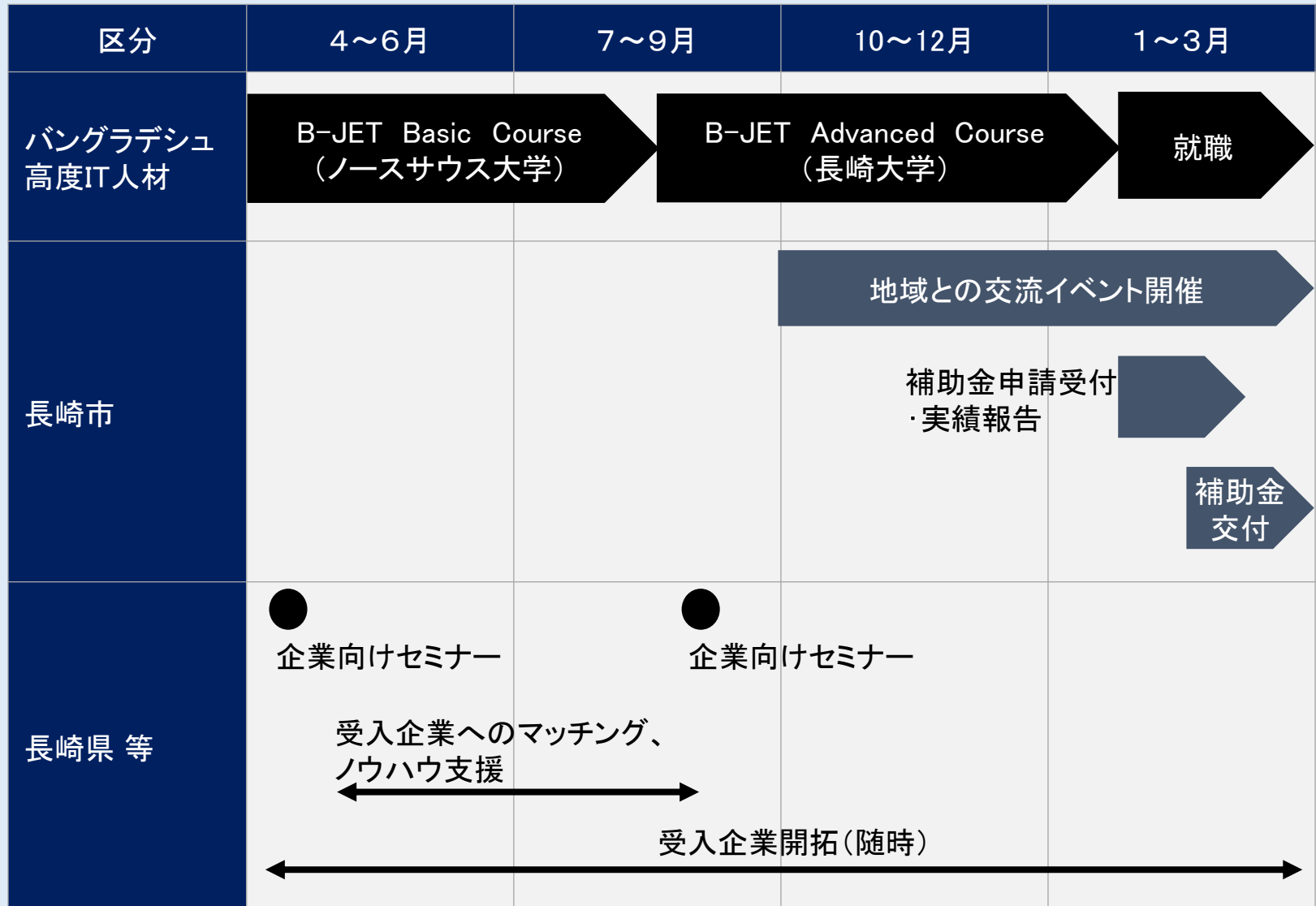
(2) 地域との交流会の開催

項目	内容
事業内容	バングラデシュIT技術者の定着促進を図るため、以下の取組みを実施 ①食や文化を通じた交流会 ②日本語勉強会 ③スポーツを通じた交流会 ④長崎市の魅力を知るバスツアー

【経費内訳】 委託料1,000千円

3 事業概要

【スケジュール】



② 潜在労働者の就労支援 予算額:2,620千円

市内の動向

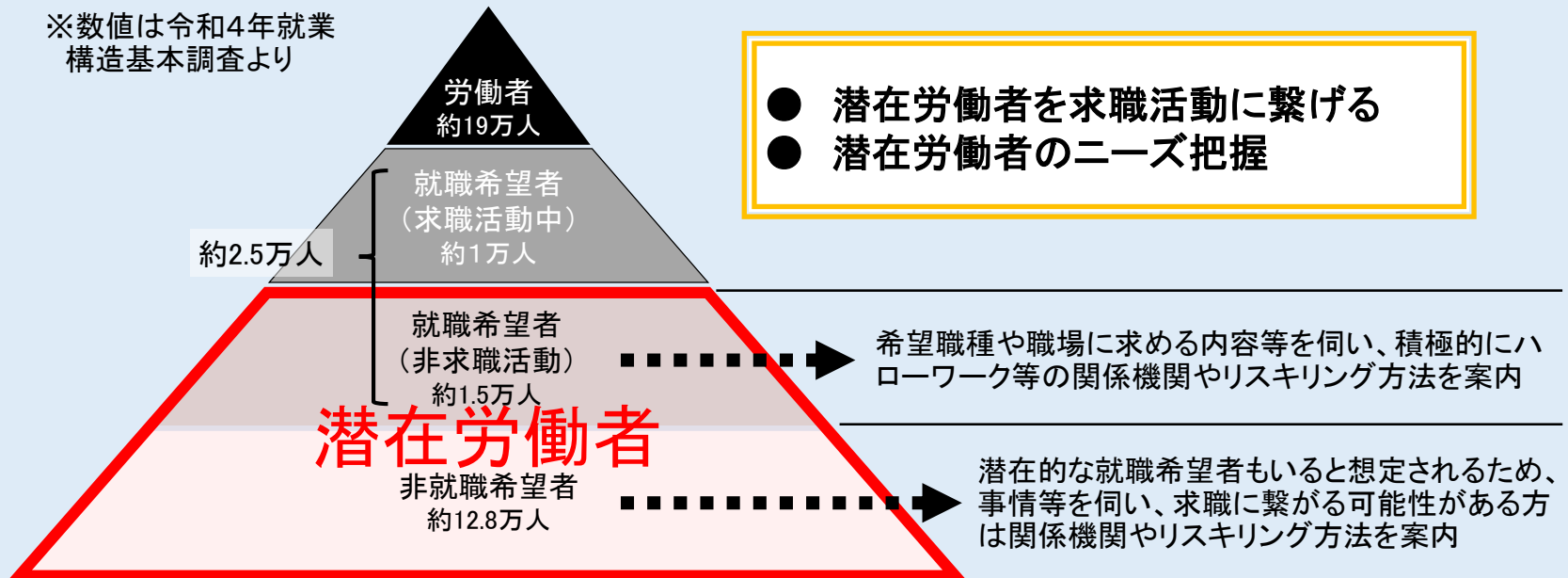
- 人口同規模の他都市と比べ、就業率が低い(参考1)
- 就職希望者(約2.5万人)の約6割(約1.5万人)が求職活動を行っていない(参考2)
- 潜在労働者向けの就労促進施策を行っている機関がない(参考3)

対策

潜在労働者の就労意欲向上や就労促進を図る

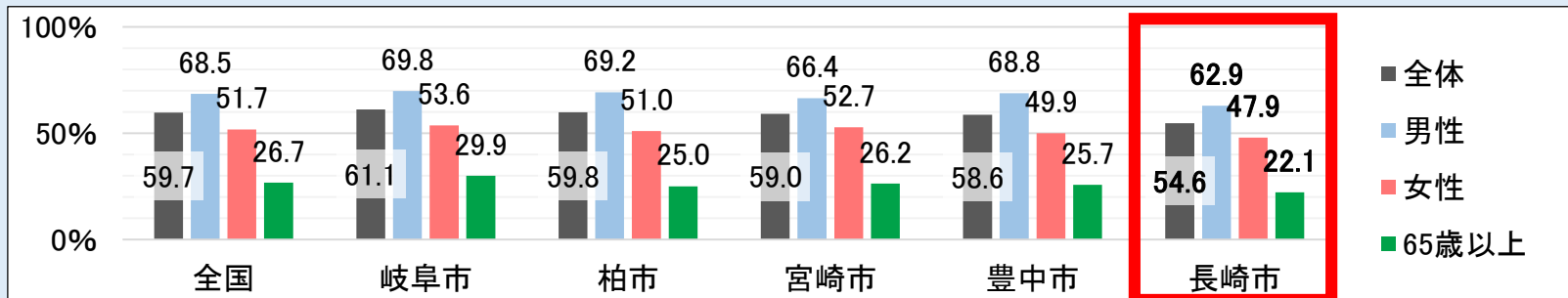
【イメージ図】

※数値は令和4年就業構造基本調査より

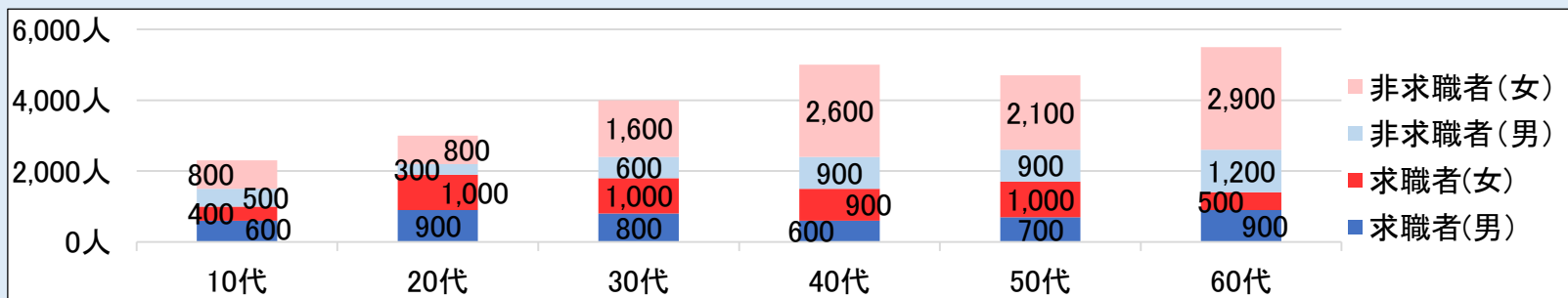


3 事業概要

【参考1】人口同規模中核市における就業率の比較(令和2年国勢調査 就業状態等基本集計)



【参考2】長崎市内の就職希望者の内訳(令和4年就業構造基本調査)






【参考3】国及び長崎県の就職希望者向け事業内容

		国(長崎労働局)	県(人材活躍支援センター)	市
就職希望者	求職活動中	ハローワーク マザーズコーナー 【対象】子育て中の女性	ウーマンズジョブ ホットステーション 【対象】求職中の女性	
	非求職活動	ハローワーク 生涯現役支援窓口 【対象】概ね60歳以上の方	中高年再就職 支援コーナー 【対象】45歳以上の方	
非就職希望者				潜在労働者の 就労支援

3 事業概要

【業務詳細】

(1) 就労相談支援

項目	内容
目的	潜在労働者が抱えている就労に関する不安や悩みを解消するとともに、潜在労働者が求める支援などのニーズ把握を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門人材を公共施設等へ派遣し、子育て中の女性や高齢者などへ就労相談やニーズ調査を実施 ● 必要に応じてハローワーク等の関係機関や就労に向けたリスキリング方法を案内 <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-right: 20px;"> 巡回相談・ ニーズ把握 </div>  <div style="margin-left: 20px;">   </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> 関係機関を紹介 <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク ・長崎県人材活躍支援センター などの各種機関を紹介 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> リスキリング方法の案内 <ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練給付制度(厚生労働省) ・ハロートレーニング(職業訓練) ・デジタル人材プラットフォーム「マナビDX」(経済産業省) など各種リスキリング方法を案内 </div> </div>
実施回数	就労相談: 公共施設などで15回 ニーズ調査: 就労相談時も含め随時

【経費内訳】 チラシ制作費100千円、委託料1,000千円

3 事業概要

(2) 就労促進・ミスマッチ防止動画制作

項目	内容
目的	動画を活用した情報発信により潜在労働者の就労促進や就労意欲向上を図る
事業内容	<p>長崎市の雇用情勢なども踏まえた動画を制作し、情報発信を行う</p> <p>【動画内容】 ①就労に向けての手順、必要となるスキル ②リスキリングに活用できる制度 ③ミスマッチ防止策</p> <p>【動画本数】 3本(5分程度/本)</p>

【経費内訳】 講師謝礼金100千円、チラシ制作費100千円、委託料1,320千円

【スケジュール】

区分	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
(1) 就労相談支援	周知			
	就労相談・ニーズ調査実施			
(2) 就労促進・ ミスマッチ 防止動画制作	動画制作	動画活用・配信		
		周知		

③ 女性活躍職場環境改善補助金 予算額:2,500千円

社会的動向

- 社会全体で多様性が重要視されている
- 企業は誰もが働きやすい、活躍できる職場環境づくりが求められる
- 全国的に女性管理職の割合は低い(参考1)
- 男女別トイレや更衣室の設置割合は、規模が小さい事業所ほど低い(参考2)

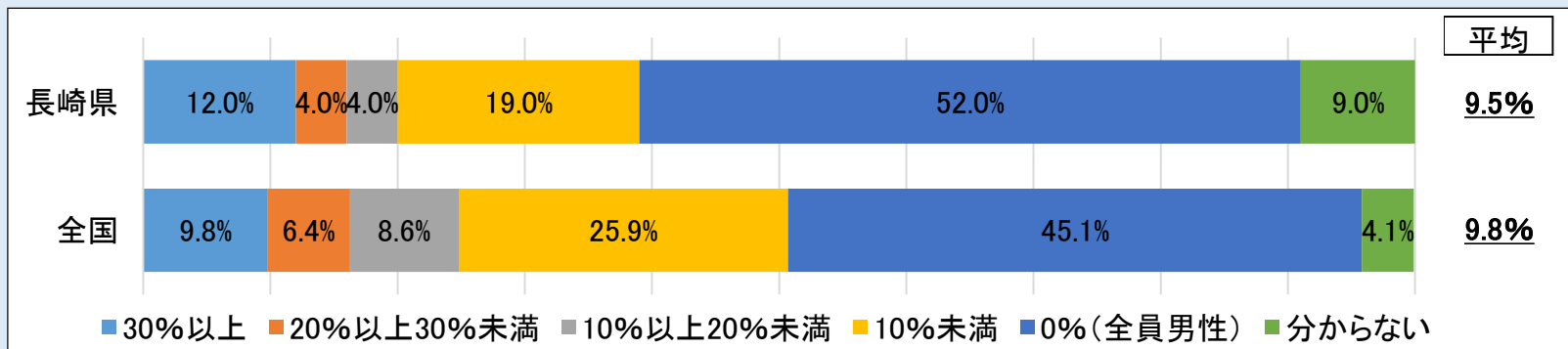
地元企業

中小企業が多いため、
男女別トイレや更衣室等の設置割合は低いと推測される

対策

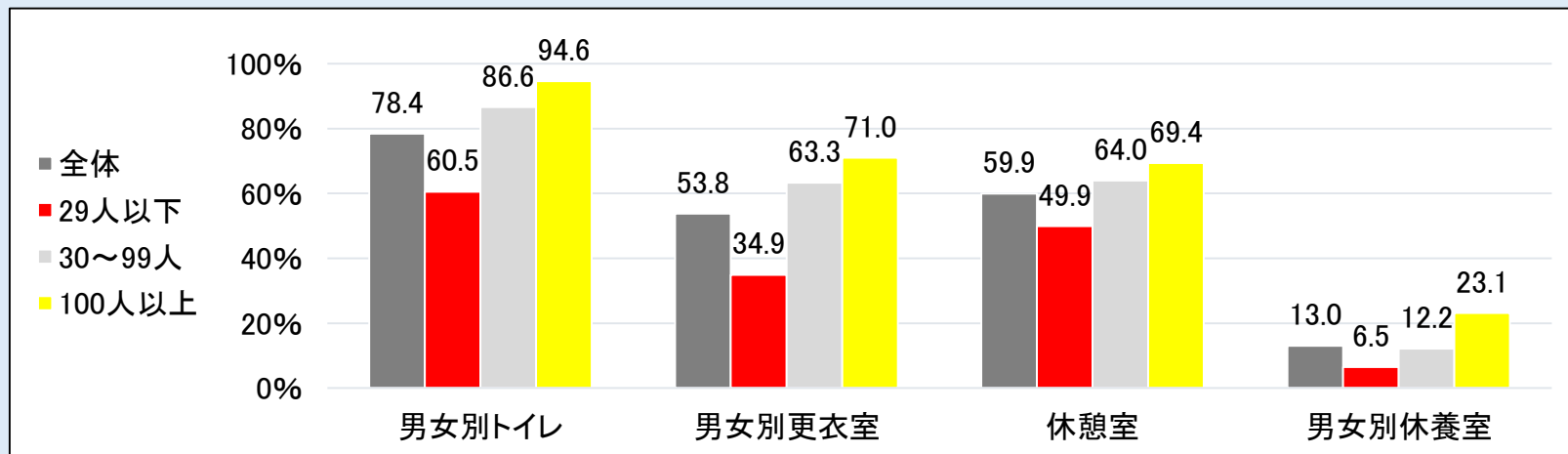
- 地元企業の職場環境を改善し、女性の就労促進や活躍推進を図る
- モデル事例を創出し、横展開を図る

【参考1】女性管理職の割合(株帝国データバンク 女性登用に対する企業の意識調査(令和5年))

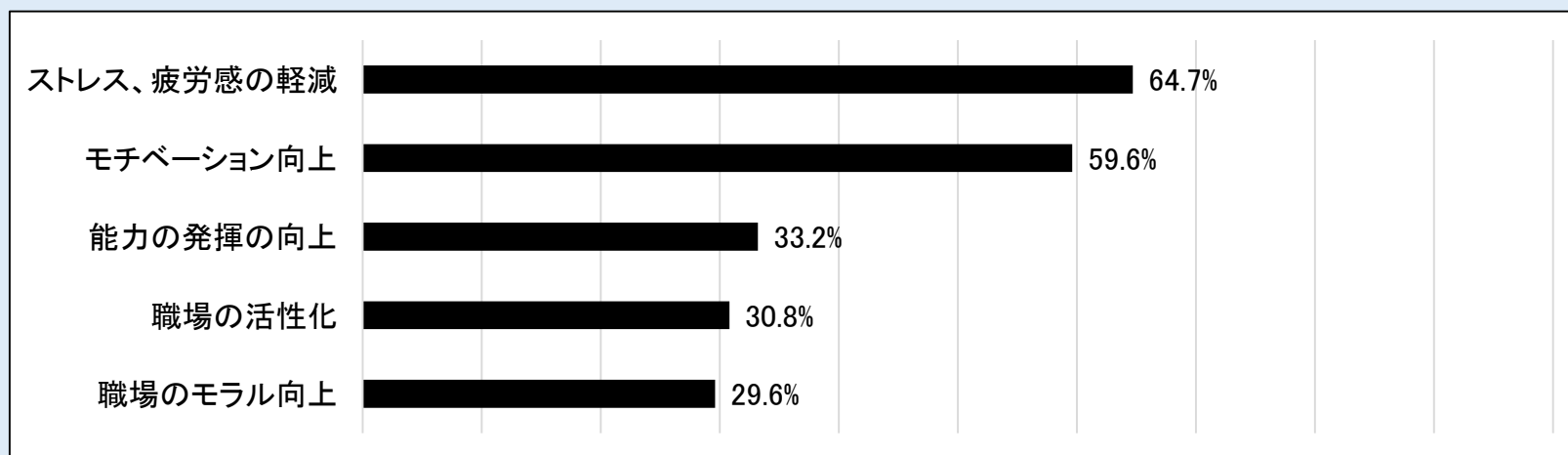


3 事業概要

【参考2】従業員規模別の男女別トイレ等の設置状況（（独行）労働政策研究・研修機構 事業所における労働者の休養、清潔保持等に関する調査（令和2年））



【参考3】職場環境改善により期待される効果（【参考2】と同調査）



3 事業概要

【業務詳細】

女性のための職場環境改善の取組みに要する経費の一部を補助し、優良事例として地元企業へ周知する。

項目	内容
補助対象者	市内に本社又は事業所を有する中小企業及び個人事業主
補助対象事業	①新しい空間や機能を創出するための環境整備 (女性専用のトイレや更衣室、休養室などの整備) ②女性管理職の積極的な登用又は管理職候補の育成支援 ③労務担当者又は従業員に対する研修、周知及び啓発
補助率・補助上限額	補助率: 1/2、補助上限額500千円
企業数	5社

【経費内訳】 補助金2,500千円

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 13,120	千円(※) 6,560	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,560

※デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)(補助率1/2)

予算説明書					事業名	予算額 千円
ページ	款	項	目	番号		
230～231	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	9-4	企業連携型奨学金返還支援事業費	742

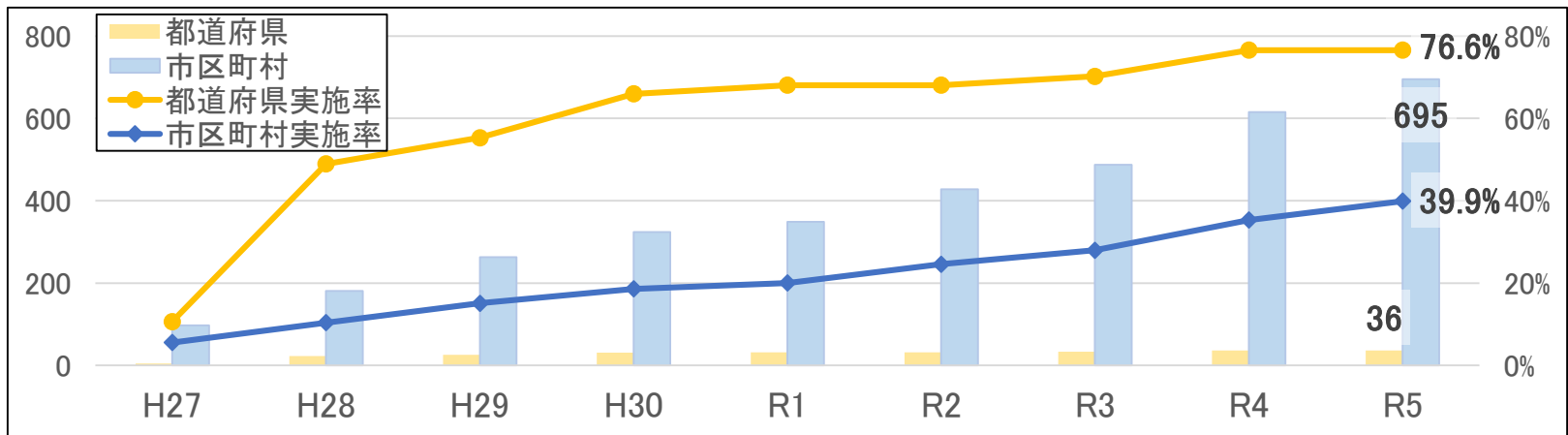
1 現状と課題

- コロナ禍以降、経済活動の活発化により、人手不足が全国的な課題
- 県内企業対象の調査では約7割が正社員不足と回答 ⇒ 地元企業の人手不足は特に深刻
- 市内の高卒者・大卒者の市内就職率は伸び悩んでおり、新卒採用は依然として厳しい状況
- 国は、若者の地方就職・UIターンを促進するため、地方公共団体の奨学金返還支援制度導入を推進している(参考)

2 対応方針

地元企業の人材確保支援を一層強化し、若年者等の地元就職・定着を促進する観点から、従業員への奨学金返還支援制度を有する企業と連携し、その一部を補助する奨学金返還支援制度を実施する。

【参考】地方公共団体の奨学金返還支援制度導入の推移(内閣府)



※県内(県及び21市町)の実施状況: 長崎県及び12市町

3 事業概要

ア 内容

奨学金返還支援制度を有する地元企業に、市が定める交付要件等に基づき、その一部を補助する。

イ 企業への補助金交付

令和7年度から前年度の実績を基に交付

ウ 令和6年度の業務内容

- 連携企業募集、制度周知
- 県外企業への企業版ふるさと納税寄附依頼

エ 経費内訳

企業訪問活動経費368千円、周知広報費374千円

オ 交付要件等

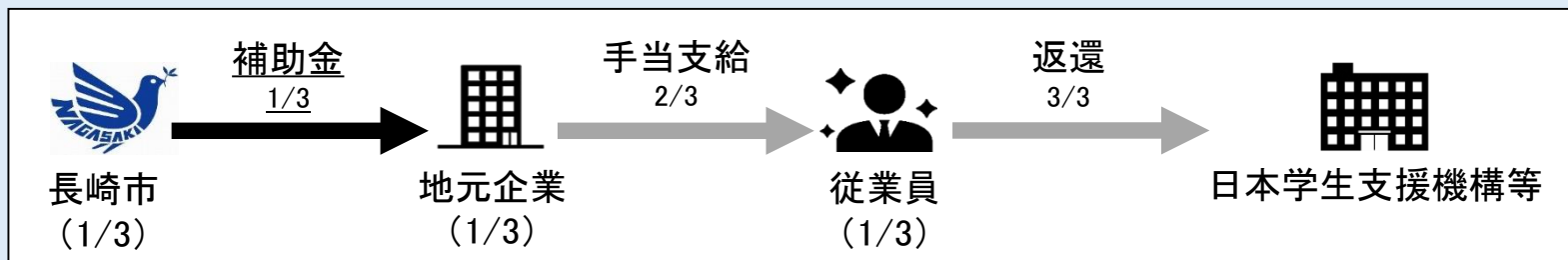
対象となる奨学金	・日本学生支援機構奨学金 ・地方公共団体、大学及び公益法人、民間企業等が貸与する奨学金 ※医療・福祉などの特定分野や企業の人材確保等を目的として返還を免除されるものは対象外
対象事業者	県内に事業所があり、奨学金返還支援制度を有する企業及び個人事業主
対象従業員	年齢30歳未満で、市内在住の正規雇用者 ※県の制度など、他の返還支援制度の対象となる者は対象外
補助対象経費	奨学金返還額(上限24万円/年)
補助率	3分の1
補助上限額	対象従業員1人当たり8万円/年
交付期間	最大5年間(最大40万円/人)
交付見込者数	40人/年

3 事業概要

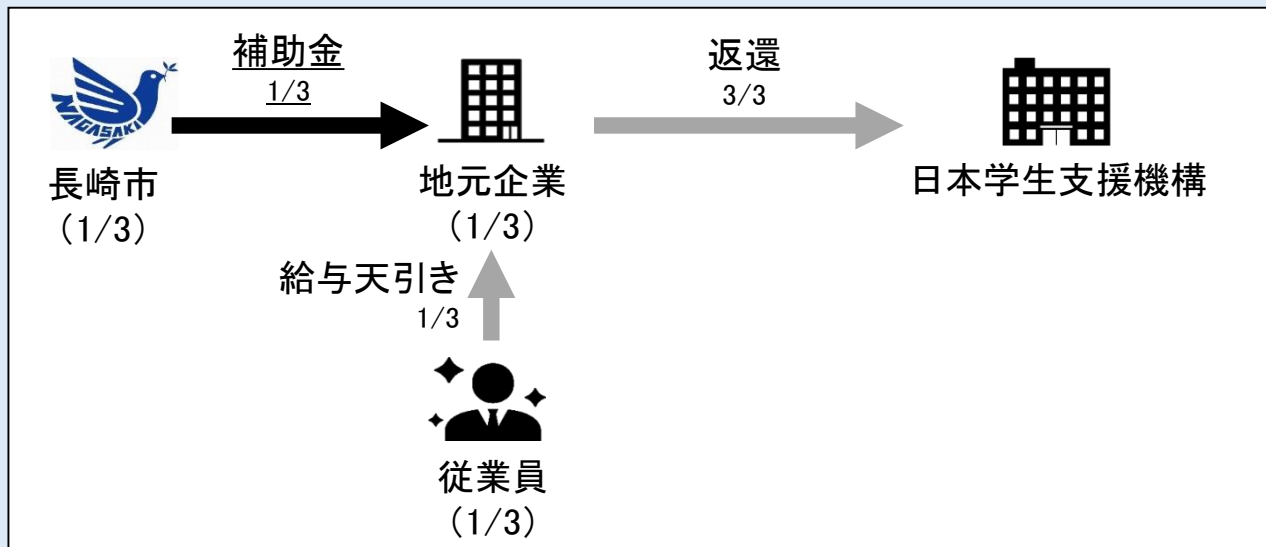
【参考】企業の返還支援制度イメージ図

企業は、「①従業員へ手当支給」または「②日本学生支援機構へ代理返還」により、従業員の奨学金返還支援を行う。（日本学生支援機構以外の奨学金は、基本的に代理返還制度がないため①の方法となる）

①従業員へ手当支給



②日本学生支援機構へ代理返還



4 スケジュール

内 容		令和6年度			令和7年度		
		4～7月	8～11月	12～3月	4～7月	8～11月	12～3月
市	制度設計(要綱等)	●					
	連携企業募集・周知	→					
	交付申請受付・補助金交付				→		
対象事業者	市へ登録申請	→			→		
	従業員への返還支援	→ R7年度 交付対象			→ R8年度 交付対象		
	市へ補助金交付申請						

※市の制度開始時点で返還支援を実施している企業は、市の制度開始後に市へ登録申請を行う。
市の制度開始後に返還支援制度を創設する企業は、創設後に随時、市へ登録申請を行う。

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 742	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 742

※特別交付税措置あり(措置率0.5(財政力指数による))
令和7年度以降の補助金については企業版ふるさと納税を活用

【参考】長崎県の奨学金返還支援制度(産業人材育成奨学金返済アシスト事業)との比較

	長崎県	長崎市
支援種類	個人支援型(奨学金返還を行う個人に対して支援するもの)	企業支援型(奨学金返還支援制度を有する企業に対して支援するもの)
対象奨学金	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構奨学金 ・長崎県育英会大学等育英事業 ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構奨学金 ・地方公共団体、大学等が貸与する奨学金 ※医療・福祉などの特定分野や企業の人材確保等を目的として返還を免除されるものは対象外
対象事業者	県内に事業所がある対象業種の企業 【対象業種】 製造業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、保険業・金融業、BPO企業等、建設業、卸売業・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、観光関連産業	県内に事業所があり、奨学金返還支援制度を有する企業及び個人事業主
対象従業員	新規学卒就職者で、県内在住の正規雇用者 ※在学中の認定申請が必要	年齢30歳未満で、市内在住の正規雇用者 ※他の返還支援制度の対象となる者は対象外
補助対象経費	奨学金貸与額	奨学金返還額(上限24万円/年)
補助率	2分の1	3分の1
補助上限額	6年間で150万円(※年間換算25万円/年)	対象従業員1人当たり8万円/年
交付期間	3年・6年経過後に支援額の2分の1ずつ交付	最大5年間(最大40万円/人)

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
230～231	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	12-1	【単独】商工振興施設整備事業費 市民生活プラザ	105,000 千円

1 現状と対応方針

市民生活プラザホール内の舞台設備の吊物機構について、平成10年9月の供用開始から25年が経過しており設備の更新時期を迎えていることから、利用者サービス及び安全を維持するため、経年劣化した部品の交換等を計画的に実施し、適切な施設管理を行うもの。

2 事業概要

市民生活プラザホール内の照明などの吊物のワイヤーロープや滑車、ドラムなどの舞台吊物機構の改修を行う。

合計 105,000千円

(1) 照明ラダー(電動昇降式) 31,830千円

巻上機3台、枝滑車 24個、ワイヤーロープ 24本

(2) 巻取り緞帳(電動昇降式) 10,380千円

巻上機1台、リード帆布等 1式

(3) ライト(ボーダー、サスペンション、ホリゾン:電動昇降式) 14,820千円

巻上機3台、枝滑車 12個、ワイヤーロープ 12本、幕地 2枚

(4) バトン(電動昇降式) 9,080千円

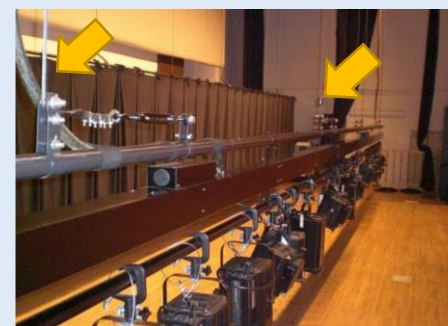
巻上機2台、枝滑車 8個、ワイヤーロープ 8本

(5) 巻取りスクリーン(電動昇降式) 4,840千円

巻上機1台、枝滑車 2個、ワイヤーロープ 2本、巻取スクリーン 1枚



(1) ~ (5) 電動ドラム



(1) ~ (5) ワイヤーロープ

2 事業概要

(前ページからの続き)

(6) 各種幕 8,600千円

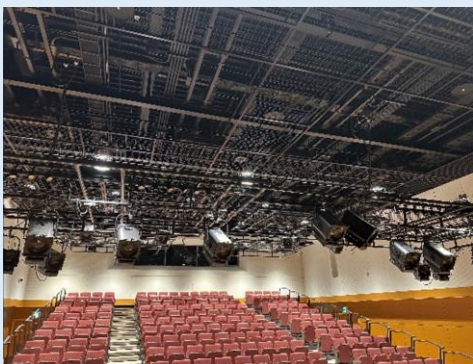
幕地 8枚、幕開閉ロープ 98m、緞帳防炎再処理、スクリーン縫製一式

(7) 撤去工事費、据付工事費等経費 1式 25,450千円

【過去工事実績】

《H29～H30》 舞台機構設備 (ブレーキ電源ユニット、ブレーキシュー、リミットスイッチなど)

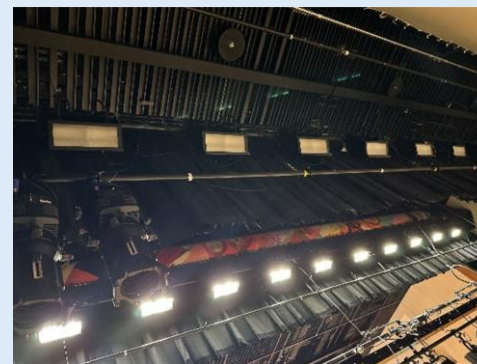
《H31～R3》 照明調光設備 (調整操作卓の更新、客席照明、各種舞台照明、調光制御盤及びケーブルなど ※LED化)



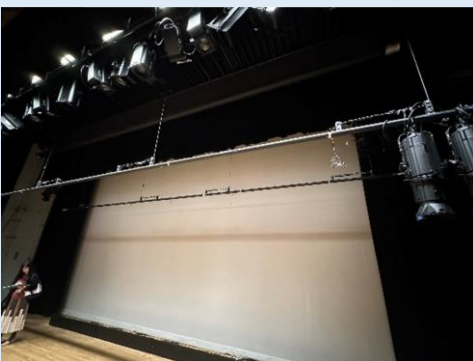
(1) 照明ラダー



(2) 巻取り緞帳



(3) ライト



(4) バトン



(5) 巻取りスクリーン

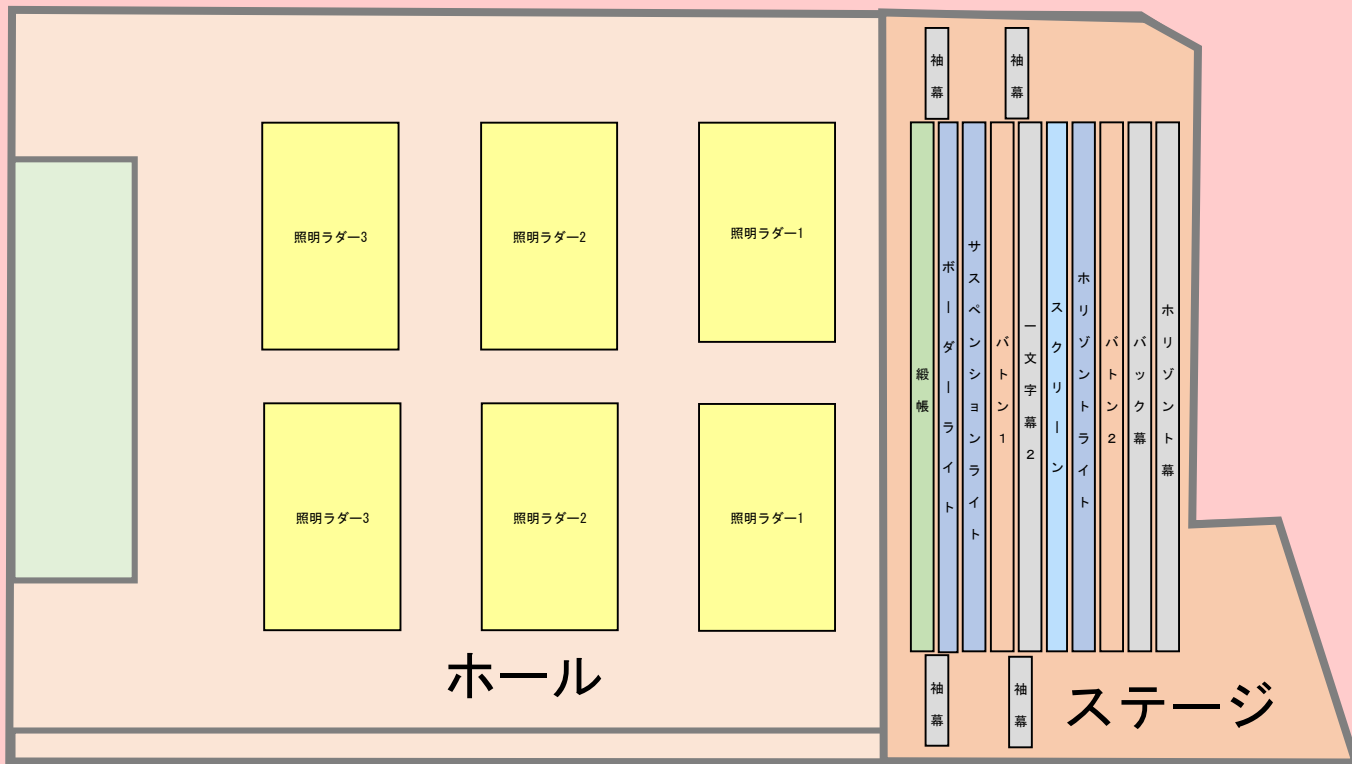


(6) 各種幕(バック幕)

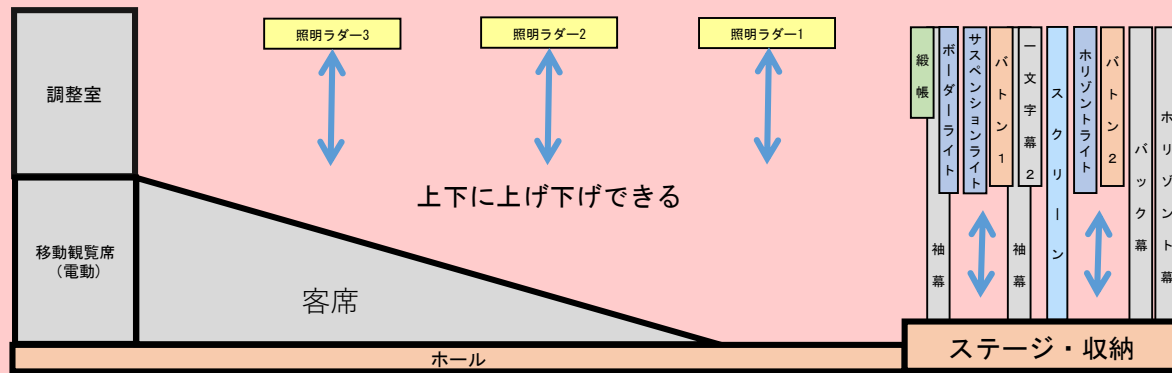
2 事業概要

(前ページからの続き)

平面図



断面図



3 スケジュール

工期 約8.5か月(現場施工期間 約1.5か月)

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
準備期間				
工事期間				

※現場施工期間はホールを閉館しての作業となるため、閑散期である時期【令和7年1月8日～2月28日(予定)】に設定し、施設利用に与える影響を最小限に抑える。

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 105,000	千円 —	千円 —	千円 78,700	千円 —	千円 26,300

※ 一般単独事業債 充当率75%(交付税措置率—%)

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
230～231	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	13-1	【単独】企業立地用地整備 事業費 為石町	千円 173,500

1 現状

為石浄水場について

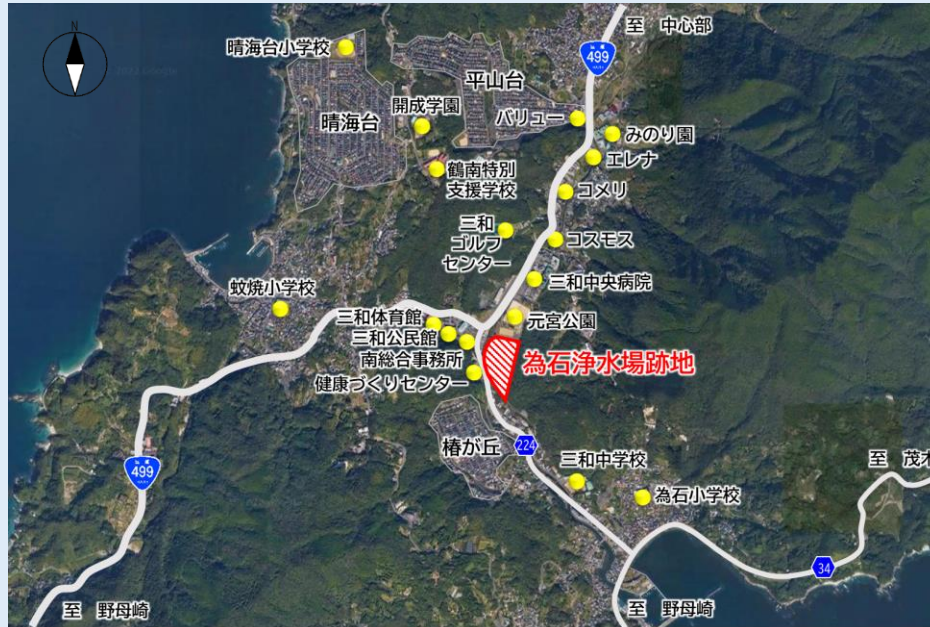
- ・10万トンの貯水能力を有する貯水池として昭和43年に建設。
- ・手熊浄水場から送水管を延伸し、令和2年度末に用途廃止。
- ・令和元年度、長崎県から、長崎南環状線(新戸町～江川町工区)のトンネル残土について受入の申し入れ。
- ・南環状線の早期完成、為石浄水場跡地の活用可能性の拡大などにつながるため、令和元年度、トンネル残土を受け入れることを決定。
- ・残土受入後の跡地活用方針については、企業立地用地を軸として検討を進め、地域や議会に対しても説明を行い意見集約。

2 対応方針

- ・為石浄水場跡地の活用方針を企業立地用地とすることについて意思決定(令和5年度)
- ・跡地活用に必要な接続道路整備、敷地造成に着手
 - 交通解析、測量・地質調査(令和6年度)
 - 接続道路整備(令和7年度～令和9年度)
 - 敷地造成(令和7年度～令和9年度)

【参考1】 為石浄水場跡地 概要

(1)位置図



(2)敷地の概要

項目	内容
①地番	為石町字小田3023番1ほか12筆
②面積	36,183.61㎡（内、約17,000㎡が貯水池）
③所有者	長崎市（上下水道局所管）
④都市計画	非線引き都市計画区域
⑤用途地域	指定なし
⑥建ぺい率	70%
⑦容積率	200%
⑧用途廃止	令和2年度末
⑨接道	建築基準法に規定する接続道路なし（車両進入が可能な道路あり）

3 事業概要

(1) 概要

企業立地用地整備に係る現地調査(地形測量、縦横断測量、地質調査)及び接続道路位置の検討に伴う交通解析業務を行うとともに、土地の有償所管換えを行う。

ア 事業対象地 為石町(為石浄水場跡地:長崎市為石町字小田 3023 番 1 ほか 12 筆)

イ 対象地面積 開発面積:36,183.61㎡

ウ 総事業費 750,431千円

(ア)浄水場施設解体費 173,231千円(過疎債、公共施設等適正管理推進事業債)【土木部】

(イ)土地有償所管換え 152,423 千円(一般財源)【商工部】

(ウ)接続道路等整備費 424,777千円(過疎債)【商工部】

エ 事業期間 令和6年～令和10年

(2) 令和6年度予算内訳 (合計:173,500千円) 【商工部予算】

ア 土地有償所管換え 152,423千円

(ア)内容 鑑定評価額(施設解体後の更地:325,652,490円(9,000円/㎡))と施設解体に係る設計費(6,312,900円)及び解体費(166,917,300円)の差額

イ 測量・地質調査業務委託 20,000千円

(ア)内容 敷地造成のため地形測量・地質調査(ボーリング)を実施するもの。

ウ 交通解析業務委託 1,000千円

(ア)内容 接続道路の設置個所検討のために実施するもの。

エ 事務費(消耗品費) 77千円

【参考2】 施設平面図

現況写真

令和6年2月中旬撮影



仮橋設置状況



貯水池撤去状況

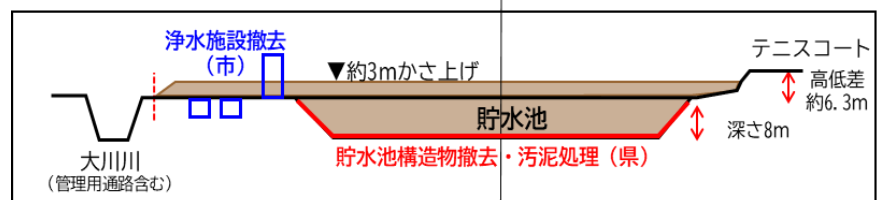


残土受入イメージ

A-A' 断面



B-B' 断面



4 スケジュール

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
残土搬入 【県】		貯水池分 (0~10万m ³) →	盛土分 (10~20万m ³) →			
浄水施設撤去 【市(土木部)】	設計 →	解体工事 →				
有償所管換え 【市(商工部)】		上下水道局 ↓ 商工部 →				
接続道路整備 【市(商工部)】		交通解析業務 交通管理者協議 (箇所決定) →	地質調査(橋梁部) 道路詳細設計 →	整備工事 →		
敷地造成 【市(商工部)】		測量・地質調査 →	敷地造成設計 →	造成工事 →		分譲開始 →

※現時点での想定であり、今後変更になる可能性があります。

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 173,500	千円 -	千円 -	千円 21,000	千円 -	千円 152,500

※ 過疎債 充当率100%(交付税措置率70%)

【参考3】長崎南環状線の概要

長崎外環状線として都市計画決定された西彼杵郡時津町から長崎市江川町に至る全長約22.2kmの自動車専用道路のうち、新戸町から江川町の区間について、長崎南環状線として平成28年度に事業着手され、その後、道路の設計業務や事業説明会、用地測量、建物調査、用地取得が順次進められ、平成30年度から工事に着手している。

- ア 事業主体 長崎県
- イ 路線概要 延長L=約5.2km 幅員W=3.25m×2車線+路肩(計10.0m)
- ウ 事業期間 平成28年度～令和12年度(完成目標)
(トンネル工事:令和4年度～令和8年度予定)
- エ 事業費 250億円
- オ 進捗率 約34%(事業費ベース・令和4年度末時点)
- カ 位置図



予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
230～231	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	14-1	【単独】商店街等にぎわい創出 支援事業費補助金 商店街共同施設等	10,000 千円

1 現状(と課題)

住吉中園商店街では、昭和60年3月にアーケードを設置しているが、30年以上が経過しており、現在は雨漏り被害や、屋根の隙間から鳩が入り込むことによる糞被害に悩まされている。

2 対応方針

商店街の衛生面や買い物環境の改善を行い、にぎわいを創出するための商店街共同施設等整備事業に対して支援を行う。

3 事業概要

- (1) 補助対象事業 アーケード改修事業
- (2) 補助対象者 長崎住吉中園商店街振興組合
- (3) 工事内容 中園商店街のアーケードの雨どい等の改修工事
 (老朽化による雨漏れ予防及び鳩対策)
- (4) 総事業費(税抜) 15,000千円
- (5) 補助金額 10,000千円 (補助率 2/3)
- (6) 工期 令和6年7月～9月(予定)

3 事業概要 (前ページからの続き)

(8) 現地写真

アーケードは老朽化していることに加えて、隙間から鳩が侵入するため糞被害がひどい。防鳥ネットの対策を講じているものの、効果が薄い。また、鳩の糞が排水管に詰まり、雨漏りなどの原因にもなっている。

このため、商店街において、雨どいをさびにくい材質に更新したり、さび止めや隙間を埋めるなどの改修を行うことで衛生面や買い物環境を改善し、にぎわいを創出しようとするもの。



▲鳩が隙間から侵入している



▲外からはわかりづらいが、中を見ると腐食が進んでいる（雨漏りの原因）







▲ドレインの老朽化による雨漏り。また、防鳥ネットの隙間などから鳩が侵入



▲中園側のアーケード入り口

4 スケジュール

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
補助金交付申請				
補助金交付決定				
事業実施				
実績報告				

5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金※	地方債	その他	一般財源
千円 10,000	千円 -	千円 5,000	千円 -	千円 -	千円 5,000

※ 長崎県商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業費補助金
(市補助額の1/2以内 限度額 5,000千円)

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
230~231	7 商工費	1 商工費	3 市場費	1-1	市設小売市場費	千円 114,831

「市設小売市場費」の構成について

通常
予算

市設小売市場の維持管理に係る予算 57,165千円

需用費
(消耗品費や修繕料)

委託料
(EV保守や産廃処理等)

賃借料
(メルカつきまち賃借料)

負担金
(共益費負担金等)

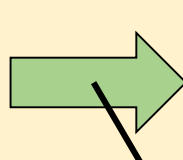
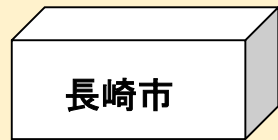
など

拡大
予算

「つきまち横丁」の常設と中央小売市場の空き区画削減に向けた予算 57,666千円

産官学連携で常設化を検討している「つきまち横丁」は、地場製品の消費拡大、ナイトタイムエコノミーの活性化及び今後拡大する交流人口のまちなか回遊の拠点として、食と文化の集積地を創出する施設を目指す。

次のとおり、「①つきまち横丁整備補助金」、「②中央小売市場の空き区画の返還に伴う原状復旧費」、「③中央小売市場の移転補償費」の事業を行う。



つきまち横丁

- ・地産地消・域内消費の推進
- ・ながさきの食と文化の集積地
- ・ナイトタイムエコノミーの活性化
- ・交流人口の回遊拠点の1つ

① つきまち横丁整備補助金 40,000千円

長崎つきまち株式会社と長崎文化放送株式会社(NCC)が協力して設置及び運営を行う「つきまち横丁」の整備に係る費用の一部を支援

② 中央小売市場の空き区画の返還に伴う原状復旧費 9,779千円

つきまち横丁を設置するため、中央小売市場の一部を長崎つきまち株式会社に返還することに伴う原状復旧費用。

➡ 敷金42,659千円の返還(歳入)、年約21,250千円の使用料及び共益費の削減

③ 中央小売市場の移転補償費 7,887千円

つきまち横丁の設置にあたり、現在点在している店舗を集約するための移転補償費用。



1 現状と対応方針

「市設中央小売市場」は、長崎つきまち株式会社からメルカつきまちの地下1階を借り上げて設置しているが、高齢化などの影響で40店舗から14店舗に減少し、空き区画が増加している。一方、駅周辺の再整備やスタジアムシティプロジェクトにより、交流人口の拡大が見込まれる中、まちなかへの回遊及びにぎわいの創出が課題となっている。そこで、「あじのある長崎の食卓づくり」をテーマとして建てられたメルカつきまちをその拠点の一つとするため、産官学連携で市場の空き区画を活用し実証実験を行っていた「つきまち横丁」の常設化に向けて、空き区画を集約・返還するとともに、「つきまち横丁」の整備事業に対して支援を行う。

2 事業概要

(1) つきまち横丁整備補助金 40,000千円

ア 補助対象事業

長崎つきまち株式会社と長崎文化放送(NCC)が共同で設置・運営する「つきまち横丁」の整備に係る費用の一部を支援する。

(給排水・排気設備工事、「和華蘭」コンセプトの床・天井・壁の工事、店舗の机・椅子、開業時の広告宣伝費などを対象)

イ 補助対象者

長崎つきまち株式会社

ウ 補助率

補助対象経費の2分の1

エ 補助限度額

40,000千円

オ 補助対象経費

需用費、役務費、委託料、工事請負費、備品購入費

(2) 中央小売市場の空き区画の返還に伴う原状復旧費 9,779千円

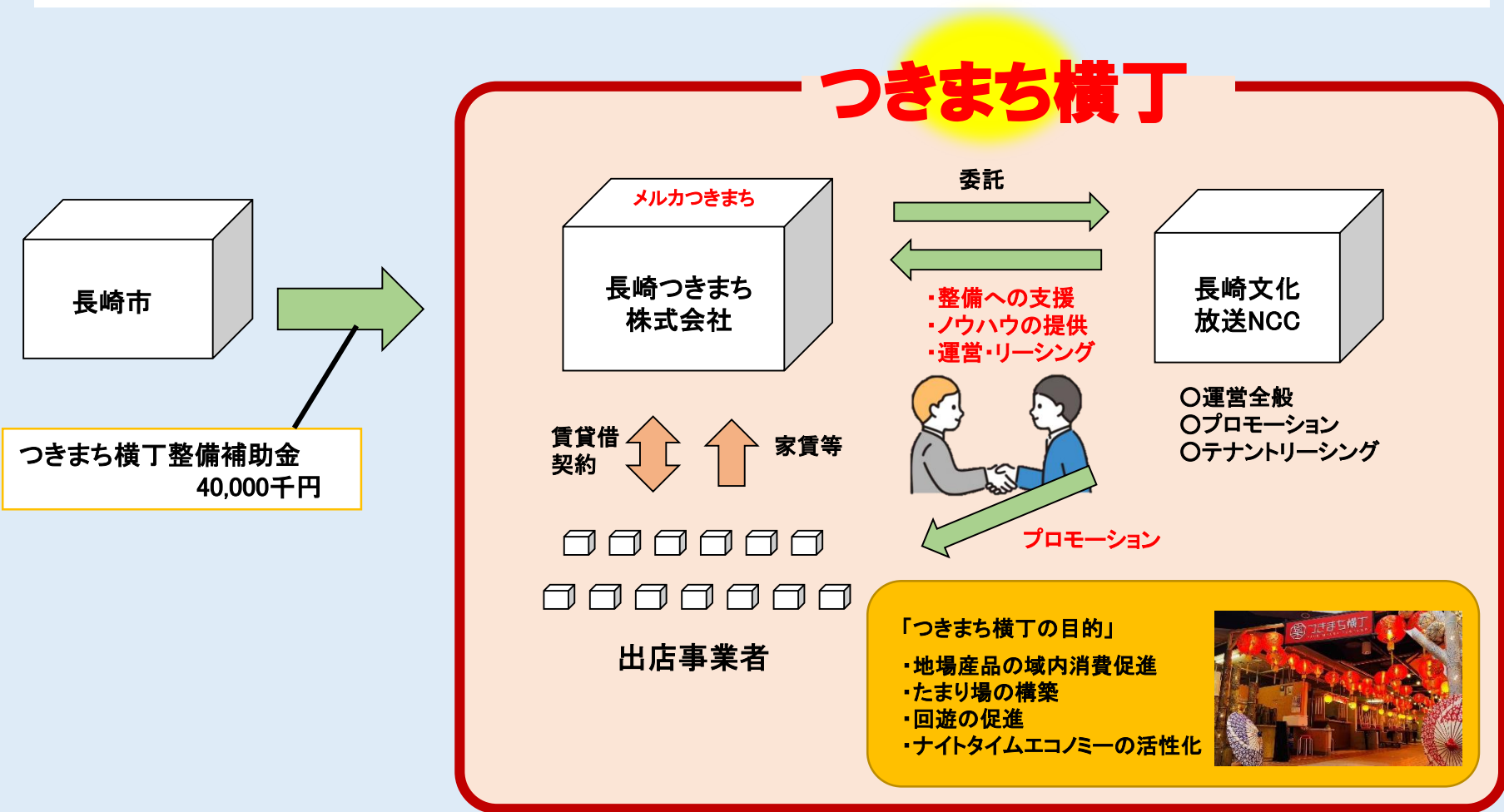
現在借り上げている市設中央小売市場の空き区画を長崎つきまち株式会社に返還するための原状復旧費用を支出する。

(3) 中央小売市場の移転補償費 7,887千円

市設中央小売市場の点在している店舗を、集約するための移転補償費用を支出する。

「つきまち横丁」の体制について

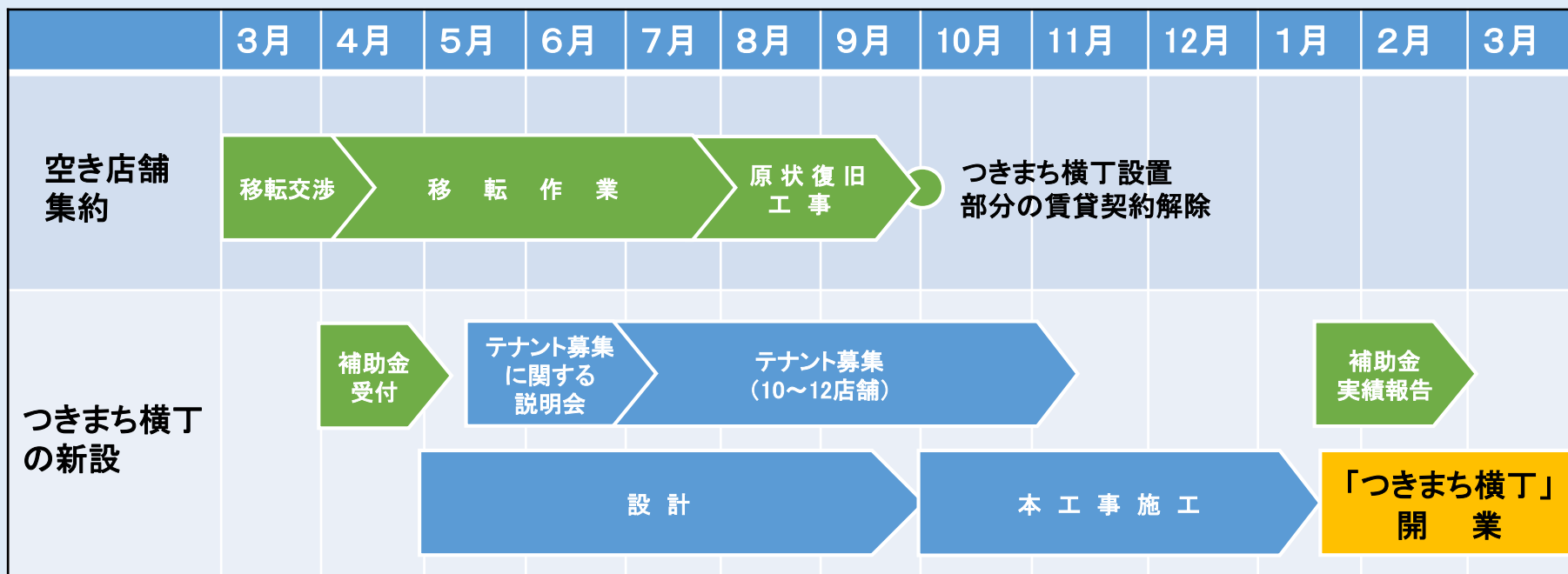
つきまち横丁の常設化に向けた検討の結果、長崎つきまち株式会社が主体として施設整備及び出店事業者との賃貸借契約などを担い、「つきまち横丁」の運営やプロモーション、リーシング等を長崎文化放送株式会社に委託する形で「つきまち横丁」を設置する。



4 スケジュール

(令和6年)

(令和7年)



5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他※2	一般財源
千円 114,831	千円 20,000	千円 -	千円 -	千円 25,584	千円 69,247

※1 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

※2 中央小売市場使用料、中央小売市場管理費負担金等

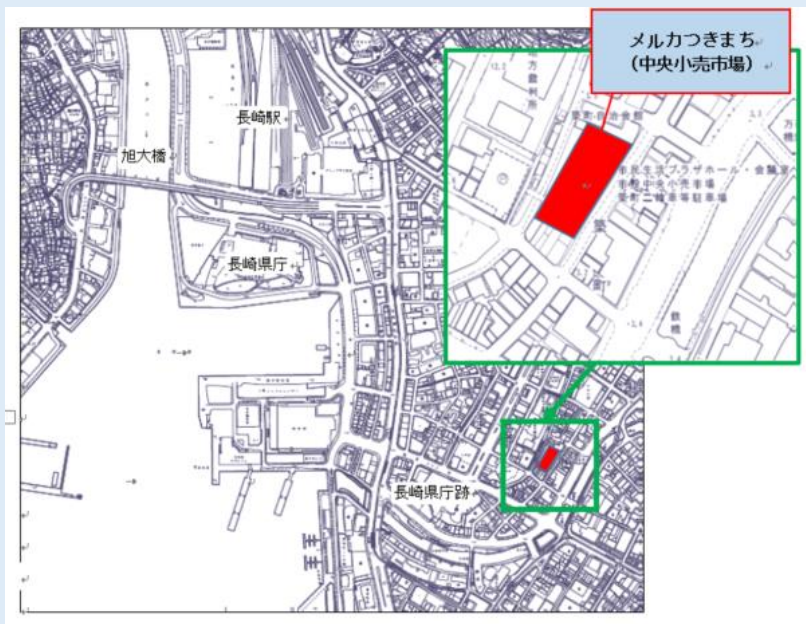
「市設中央小売市場(築町市場)」について

(1)施設の現況

市は、メルカつきまちの地下1階をフロアごと借り上げ、公設市場として中央小売市場(通称「築町市場」)を設置しているが、事業者の売上の減少や高齢化などにより、現在では、店舗数が平成10年開業当時の40店舗から14店舗(令和6年2月現在)に減少している。店舗退去後の空き区画は休憩スペースとして活用しているが、空き区画だけで年間約2,125万円程度を市が負担している。そこで、点在している店舗を集約し、まとまった空き区画をつきまち横丁の設置場所として長崎つきまち株式会社に返還する。

これにあたり、「空き区画部分の原状復旧に係る費用」と、点在している店舗をまとめるための「移転補償費」を予算計上する。

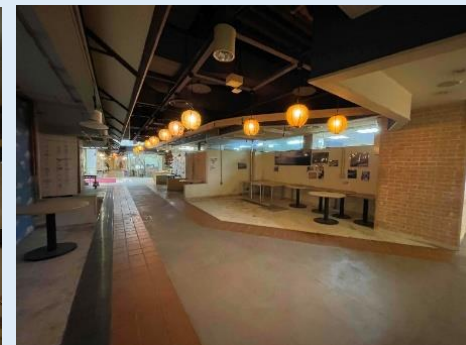
(2)位置図



所在地	長崎市築町3番18号 メルカつきまち地下1階
構造	鉄筋コンクリート造 (地上6階地下1階の地下1階)
面積	1396.28㎡(店舗748.28㎡、倉庫・事務所119.06㎡、通路463.80㎡、荷捌場等65.14㎡)
建築年月日	平成10年9月19日
店舗	14店舗・15区画利用

(3)店舗数の推移(変更があった年を抜粋) 単位:店舗

H10.9	40	H25.4	24
H13.4	38	H26.4	22
H15.4	37	H28.4	21
H17.4	36	H30.4	19
H18.4	34	R2.4	18
H19.4	29	R4.4	17
H20.4	28	R5.4	15
H23.4	27	R6.1	14
H24.4	26		



「市設中央小売市場(築町市場)」について(続き)

(4)平面図

灰色部分が空き区画となっている。

点線の区画につきまち横丁の設置を計画し、
赤色部分の店舗には移転交渉を行っている。



「長崎つきまち株式会社」について

(1) 概要

長崎つきまち株式会社は、魅力あるまちづくりを誘発し、中心商業地活性化の起爆剤となることを目的として、民間企業の有する機動力や柔軟性を活用できる第三セクター方式で設立され、「メルカつきまち」のビル管理業務を行っている。

長崎つきまち株式会社は、家賃収入が主な財源となっており、市設中央小売市場の空き区画の返還は大きな収入減となるため、返還後の入居者を、長崎つきまち株式会社と協力して誘致に向け取り組んでいる。

「会社の経営状況と対応」について

(1) 経営状況

長崎つきまち株式会社は、家賃収入が主となっている。会社の借入金は、年次計画を組んで安定して返還しており、現在の借入金は令和11年に完済予定となっている。しかしながら、人口減少や買い物手段の変容、原油価格・物価高騰の影響など、会社を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、経営状況を注視していく必要がある。

そこで、市としては、「メルカつきまち経営改善プロジェクトチーム」の設置を提案し、安定経営に向けた取り組みを協力して行っている。

「メルカつきまち経営改善プロジェクトチーム」について

(1) 構成メンバー

長崎つきまち株式会社1名、税理士1名、中小企業診断士1名、築町商店会会長1名の4名（オブザーバー：長崎市商工部）

(2) 現時点の実施検討事項

- ・賃料・共益費増額（原油・物価高騰の影響分）をテナント事業者と交渉中
- ・減資による法人税減税

（資本金4億円を1億円に減資することで、税制法上、大企業から中小企業となり、各種補助金や税制上の優遇措置を活用して健全化を図るもの。減資分は、資本準備金に移すもので、純資産や出資金には影響ない。）

会社名	長崎つきまち株式会社(第三セクター)
資本金	4億円(長崎市 50%、民間50%)
出資者	長崎市、地元銀行、マスコミ各社、商工会議所等28社

「ながさき市民生活便利館 メルカつきまち」

- ・開設 平成10年9月
- ・所在地 長崎市築町3番18号
- ・敷地面積 1951.66㎡(市有地を有償貸付)
- ・建築面積 1384.49㎡
- ・延床面積 9735.93㎡
- ・規模構造 鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造)
建ぺい率70%、容積率480%



屋上	二輪等駐車場	立 体 駐 車 場
6F	プラザホール調整室・控室等	
5F	プラザホール・会議室	
4F	消費者センター等	
3F	ハロワ等	
2F	飲食店	
1F	物販等	
B1F	中央小売市場(築町市場)	

「つきまち横丁」について

市設中央小売市場（築町市場）の空き区画への誘致事業を模索していた中、長崎文化放送株式会社（NCC）が長崎の活性化策として、市内中心部での常設化を目指し数か所で実証実験を行っていた「長崎文化横丁事業」について、当該空き区画の活用を持ち掛けたところ、「長崎つきまち横丁推進協議会」を立ち上げ、実証実験を3回に渡り実施した。

	日程	来場者
第1回	R5.1.27(金)～1.29(日)、 R5.2. 3(金)～2. 5(日) : 6日間	2,149名
第2回	R5.6.24(土)、25(日) : 2日間	1,379名
第3回	R5.9.21(木)～24(日) : 4日間	1,829名



経済再生プロジェクトの重点テーマに合致

「つきまち横丁」は、今後拡大が見込まれる交流人口の回遊拠点の1つとなるため、経済再生プロジェクトの重点的取組として位置付けている。

取組項目

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

現状と課題

・長崎市は、全国、類似都市と比較して、総生産に占める第三次産業の割合が高い産業構造となっており、出島メッセ長崎や西九州新幹線の開業、長崎スタジアムシティなどによる100年に一度のまちの変化を契機に交流人口の拡大が見込まれることから、これをビジネスチャンスとして活かしていくことが求められる。

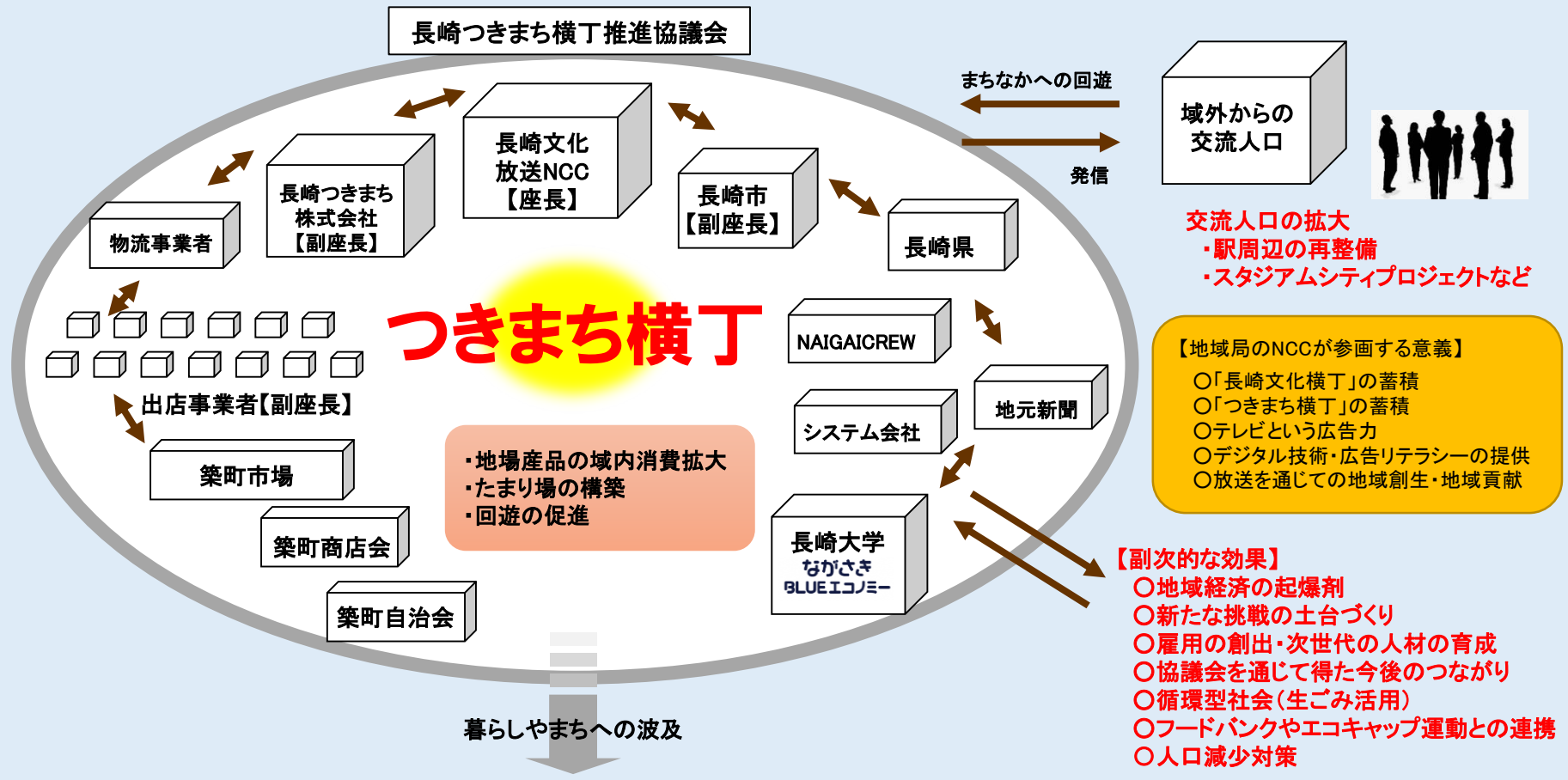
取組方針

●交流人口の回遊につながる仕掛けづくり

・交流人口を中心市街地をはじめとした商店街等へ誘客するため、回遊性の向上や、新規店舗の出店支援及び既存店舗の魅力向上に取り組む。

「つきまち横丁の意義」について

活気あるたまり場・地産地消の拠点・ながさきの食と文化の集積地「つきまち横丁」と産官学連携



- ・交流人口のまちなかへの回遊拠点の1つ
- ・地産地消・域内消費の推進
- ・ナイトタイムエコノミーの活性化

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

